【資料１－（１）】

公的職業訓練の実施状況について

ハロートレーニング（離職者向け）の令和６年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画　　大阪府

求職者支援訓練について、雇用失業情勢の改善傾向を踏まえ、コロナ禍前の水準に縮小するが、政府が推進するデジタル分野や求人求職ニーズの高い分野を重点的に実施することで、効果的な訓練実施を推進する。

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練（高齢・障害・求職者支援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分 野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	1,860	30	960		870
	営業・販売・事務分野	2,780		1,480		1,300
	医療事務分野	780		420		360
	介護・医療・福祉分野	2,081		1,181		900
	農業分野	0		0		－
	旅行・観光分野	30		30		－
	デザイン分野	2,410		1,110		※ 1,300 ※クリエート分野含む
	製造分野	771	315	0	456	－
	建設関連分野	215	125	90		－
	理容・美容関連分野	180		0		180
	その他分野	1,066	170	80	100	716
求職者支援訓練（基礎コース）		990	－	－	－	990
	合計	13,163	640	5,351	556	6,616
	（参考）デジタル分野	4,150	30	2,070	360	1,690

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

別添１

ハロートレーニング（離職者向け）の令和６年度実績　（令和６年９月末現在）

１　離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

	分 野	総計 コース数	総計 定員	総計 受講者数
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	44	741	517
	営業・販売・事務分野	72	1,193	977
	医療事務分野	17	301	206
	介護・医療・福祉分野	76	1,014	626
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	61	1,135	960
	製造分野	38	452	304
	建設関連分野	15	262	176
	理容・美容関連分野	19	273	241
	その他分野	12	228	188
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	26	424	143
	合計	380	6,023	4,338
	（参考）デジタル分野	108	1,816	1,433

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
　公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
　求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
　当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
　当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
　当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
　当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
　訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
　IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

２　離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

令和６年度
（令和6年9月末現在）

	分 野	公共職業訓練（都道府県：委託訓練）						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	22	290	191	87.9%	65.9%	83.3%	21	421	313	103.1%	74.3%	－
	営業・販売・事務分野	37	530	428	119.4%	80.8%	68.1%	35	663	549	130.3%	82.8%	－
	医療事務分野	9	150	79	61.3%	52.7%	87.2%	8	151	127	129.1%	84.1%	－
	介護・医療・福祉分野	53	561	317	65.8%	56.5%	77.8%	23	453	309	82.1%	68.2%	－
	農業分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	旅行・観光分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	デザイン分野	27	430	334	94.4%	77.7%	59.1%	34	705	626	134.9%	88.8%	－
	製造分野	1	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	建設関連分野	2	30	19	66.7%	63.3%	83.3%	9	132	112	109.1%	84.8%	－
	理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	19	273	241	213.2%	88.3%	－
	その他分野	2	30	27	260.0%	90.0%	59.1%	3	53	42	118.9%	79.2%	－
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	－	－	－	－	－	－	26	424	143	45.5%	33.7%	－
	合計 （うち女性）	153	2,021	1,395 (1,037)	91.7%	69.0%	71.1%	178	3,275	2,462 (1,875)	116.0%	75.2%	－
	（参考） デジタル分野	48	720	525	91.8%	72.9%	74.4%	42	896	754	124.2%	84.2%	－

	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	1	30	13	56.7%	43.3%	－	0	0	0	－	－	－
営業・販売・事務分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
医療事務分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
介護・医療・福祉分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
農業分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
旅行・観光分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
デザイン分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
製造分野	13	240	121	67.5%	50.4%	－	24	212	183	119.3%	86.3%	87.3%
建設関連分野	4	100	45	62.0%	45.0%	－	0	0	0	－	－	－
理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
その他分野	4	95	67	110.5%	70.5%	－	3	50	52	122.0%	104.0%	－
合計	22	465	246	74.4%	52.9%	－	27	262	235 (59)	119.8%	89.7%	87.3%
（参考） デジタル分野	1	30	13	56.7%	43.3%	－	17	170	141	112.4%	82.9%	80.8%

別添1

ハロートレーニング（離職者向け）の令和５年度実績　（令和６年９月末現在）

１　離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

	分 野	総計 コース数	総計 定員	総計 受講者数
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	98	1,850	1,185
	営業・販売・事務分野	174	3,695	2,702
	医療事務分野	41	763	511
	介護・医療・福祉分野	125	2,279	1,275
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	148	2,928	2,277
	製造分野	56	839	629
	建設関連分野	25	419	278
	理容・美容関連分野	52	944	739
	その他分野	29	566	439
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	38	646	311
	合計	786	14,929	10,346
	（参考）デジタル分野	245	4,777	3,448

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

２　離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

令和５年度
（令和6年9月末現在）

	分 野	公共職業訓練（都道府県：委託訓練）						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け）＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	34	610	343	68.9%	56.2%	65.5%	63	1,210	819	84.8%	67.7%	66.7%
	営業・販売・事務分野	89	1,970	1,520	110.0%	77.2%	72.7%	85	1,725	1,182	109.8%	68.5%	67.2%
	医療事務分野	19	450	248	67.6%	55.1%	78.4%	22	313	263	126.5%	84.0%	68.6%
	介護・医療・福祉分野	73	1,171	655	65.8%	55.9%	74.6%	52	1,108	620	70.8%	56.0%	77.4%
	農業分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	旅行・観光分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
	デザイン分野	38	760	604	116.8%	79.5%	63.9%	110	2,168	1,673	121.4%	77.2%	67.2%
	製造分野	1	10	7	70.0%	70.0%	－	0	0	0	－	－	－
	建設関連分野	4	90	35	46.7%	38.9%	78.8%	16	214	157	119.6%	73.4%	60.5%
	理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	52	944	739	121.6%	78.3%	82.9%
	その他分野	7	140	83	148.6%	59.3%	54.2%	9	156	120	120.5%	76.9%	－
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	－	－	－	－	－	－	38	646	311	56.7%	48.1%	51.6%
	合計 （うち女性）	265	5,201	3,495 (2,632)	92.4%	67.2%	71.0%	447	8,484	5,884 (4,432)	102.4%	69.4%	69.2%
	（参考） デジタル分野	70	1,360	939	95.4%	69.0%	64.1%	148	3,027	2,183	105.9%	72.1%	66.8%

	公共職業訓練（都道府県：施設内訓練）						公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構）					
分 野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	1	30	23	93.3%	76.7%	90.0%	0	0	0	－	－	－
営業・販売・事務分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
医療事務分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
介護・医療・福祉分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
農業分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
旅行・観光分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
デザイン分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
製造分野	17	335	199	73.7%	59.4%	93.8%	38	494	423	113.4%	85.6%	87.6%
建設関連分野	5	115	86	130.4%	74.8%	91.3%	0	0	0	－	－	－
理容・美容関連分野	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
その他分野	7	170	137	137.1%	80.6%	94.7%	6	100	99	128.0%	99.0%	－
合計	30	650	445	101.2%	68.5%	93.4%	44	594	522 (110)	115.8%	87.9%	87.6%
（参考） デジタル分野	1	30	23	93.3%	76.7%	90.0%	26	360	303	107.2%	84.2%	85.1%

【資料１－（２）】

公的職業訓練の
制度別実施状況について

大阪の求職者支援訓練の実施状況（制度開始以降）

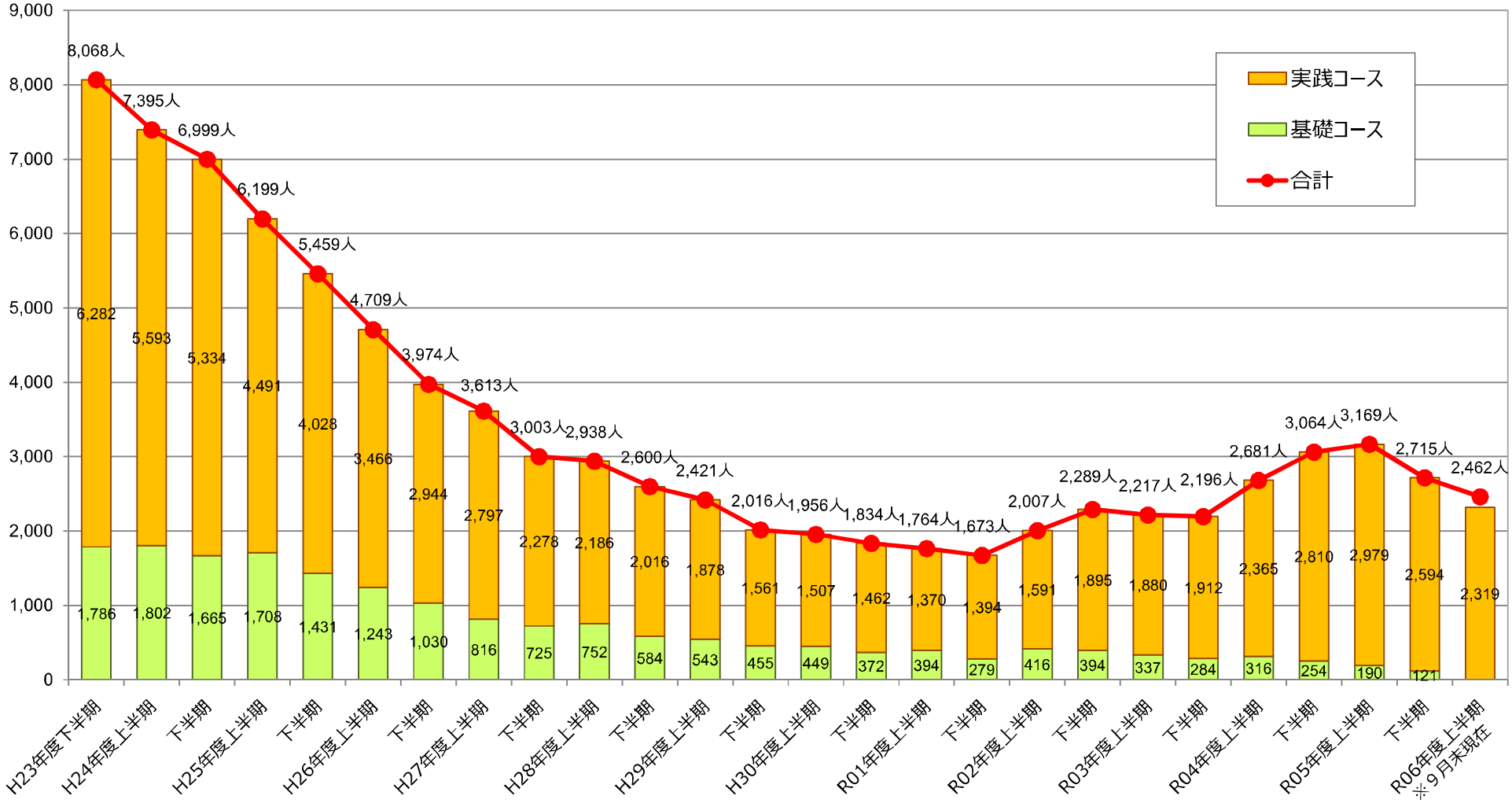
・令和5年度の受講者数は５，884人（基礎 5．3%、実践 94．7%）で、前年度比2．4%増であった。
・令和5年度の訓練修了者等の就職率（訓練終了3か月後時点）は、現在266コースが確定し、基礎コース48．5%、実践コース71．7%となっているが、すべてのコースの就職率が確定するのは、令和7年3月末であることから、引き続き就職支援に取り組んでいるところである。
・令和6年度の9月末現在の受講者数は 2，462人（基礎5．8%、実践94．2%）で、前年同期比22．3%減となっている。

	認定上限定員	認定定員	開講定員	受講者数（女性割合）		開講ｺｰｽ率	定員充足率※1	就職率※2、3、4
				うち基礎ｺｰｽ	うち実践ｺｰｽ			
平成２３年度（下半期）	16,300	15,585	13,110	8,068 （64.5%）		82.9%	51.8%	基礎 77.1%
		(627ｺｰｽ)	(520ｺｰｽ)	1,786 (62.0%)	6,282 (64.3%)			実践 75.4%
平成２４年度	27,000	26,639	22,834	14,394 （65.3%）		85.0%	54.0%	基礎 88.6%
		(488ｺｰｽ)	(924ｺｰｽ)	3,467 (66.9%)	10,927 (64.8%)			実践 81.9%
平成２５年度	22,400	21,682	19,085	11,661 （68.7%）		87.2%	53.8%	基礎 89.2%
		(898ｺｰｽ)	(783ｺｰｽ)	3,140 (69.4%)	8,521 (68.5%)			実践 88.2%
平成２６年度	14,700	15,260	14,072	8,683 （71.6%）		91.4%	56.9%	基礎 55.8%
		(661ｺｰｽ)	(604ｺｰｽ)	2,273 (73.9%)	6,410 (70.8%)			実践 58.4%
平成２７年度	11,020	11,356	10,560	6,616 （74.1%）		92.9%	58.3%	基礎 56.5%
		(540ｺｰｽ)	(502ｺｰｽ)	1,541 (74.5%)	5,075 (73.9%)			実践 63.0%
平成２８年度	12,860	12,420	10,269	5,538 （73.2%）		82.0%	44.6%	基礎 62.1%
		(599ｺｰｽ)	(491ｺｰｽ)	1,336 (73.4%)	4,202 (71.3%)			実践 67.0%
平成２９年度	10,180	9,637	8,218	4,437 （71.0%）		84.4%	46.0%	基礎 58.6%
		(488ｺｰｽ)	(412ｺｰｽ)	998 (78.2%)	3,439 (69.0%)			実践 69.6%
平成３０年度	9,720	8,662	7,172	3,790 （70.5%）		83.1%	43.8%	基礎 52.4%
		(445ｺｰｽ)	(370ｺｰｽ)	821 (78.8%)	2,969 (68.2%)			実践 67.6%
令和元年度	6,970	7,295	6,046	3,437 （70.1%）		83.3%	47.1%	基礎 54.0%
		(390ｺｰｽ)	(325ｺｰｽ)	673 (79.6%)	2,764 (67.7%)			実践 66.8%
令和２年度	8,090	7,045	6,297	4,296 （71.5%）		88.9%	61.0%	基礎 49.5%
		(396ｺｰｽ)	(352ｺｰｽ)	810 (77.5%)	3,486 (70.1%)			実践 65.2%
令和３年度	11,414	7,506	6,769	4,413 （69.3%）		89.9%	58.8%	基礎 51.4%
		(406ｺｰｽ)	(365ｺｰｽ)	621 (72.6%)	3,792 (68.8%)			実践 65.4%
令和４年度（R6.9月末現在）	9,548	8,253	7,646	5,745 （72.6%）		92.2%	69.6%	基礎 51.7%
		(446ｺｰｽ)	(411ｺｰｽ)	570 (75.1%)	5,175 (72.4%)			実践 69.1%
令和５年度（R6.9月末現在）	9,518	9,193	8,484	5,884 （75.3%）		91.6%	64.0%	基礎 48.5%
		(488ｺｰｽ)	(447ｺｰｽ)	311 (80.7%)	5,573 (75.0%)			実践 71.7%
令和６年度（R6.9月末現在）	6,616	3,413	3,275	2,462 （76.2%）		95.7%	72.1%	基礎 －
		(186ｺｰｽ)	(178ｺｰｽ)	143 (81.8%)	2,319 (75.8%)			実践 －

※1　認定定員に対する受講者充足率
※2　平成23年～25年度の就職率：訓練修了3か月後までの就職状況
※3　平成28年度以降は、訓練終了日に65歳以上の者を除く
※4　特例措置により、令和2年1月1日～5月30日に終了したコースについては、訓練終了後6か月を経過する日までの就職状況により就職率を確定する
※5　事業目標　（平成23年～25年度）基礎コース60%、実践コース 70%　（平成26年度～令和元年度（雇用保険適用就職率））基礎コース55%、実践コース60%
（令和2年度以降（雇用保険適用就職率））基礎コース58%、実践コース63%

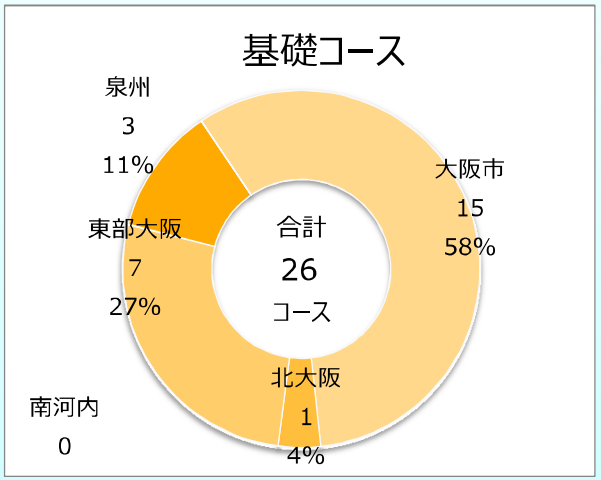
求職者支援訓練（大阪）受講者実績（半期毎）

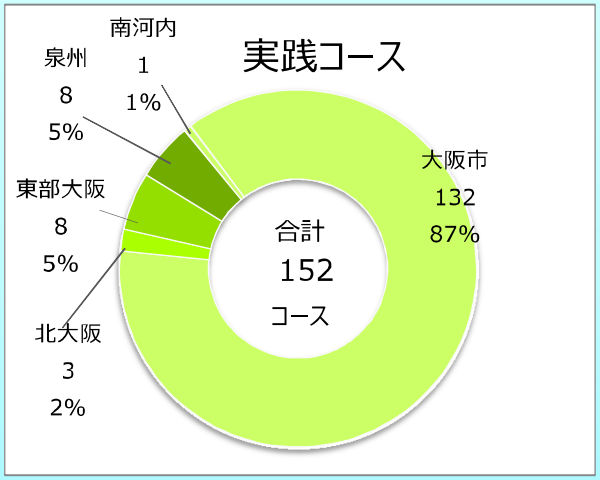
受講者数は減少が続いていたが、令和2年度から増加傾向となり、令和5年下半期より減少に転じている。
前年度比としては、令和2年度25．0%増、令和3年度2．7%増、令和4年度30．2%増であった。
令和5年度については、上期前年度比18．2%増であったものの下期は11．4%減、通期では2．4%増（基礎コース▲45．4%、実践コース＋7．7%）、令和6年度は、9月末現在前年同期比22．3%減となっている。



令和６年度　大阪府内で実施した求職者支援訓練

（令和6年4月～9月開講）

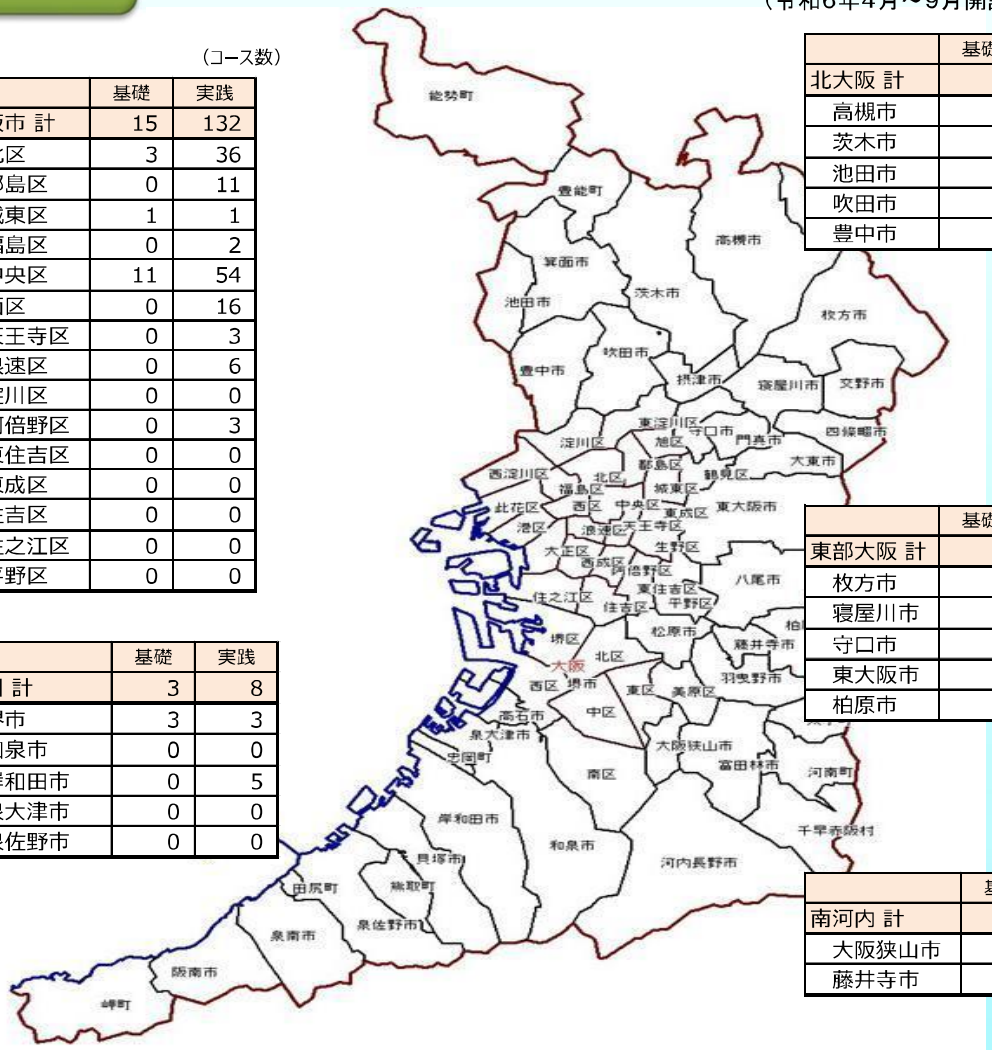




（コース数）

	基礎	実践
大阪市 計	15	132
北区	3	36
都島区	0	11
城東区	1	1
福島区	0	2
中央区	11	54
西区	0	16
天王寺区	0	3
浪速区	0	6
淀川区	0	0
阿倍野区	0	3
東住吉区	0	0
東成区	0	0
住吉区	0	0
住之江区	0	0
平野区	0	0

	基礎	実践
泉州 計	3	8
堺市	3	3
和泉市	0	0
岸和田市	0	5
泉大津市	0	0
泉佐野市	0	0



	基礎	実践
北大阪 計	1	3
高槻市	0	1
茨木市	1	0
池田市	0	0
吹田市	0	2
豊中市	0	0

	基礎	実践
東部大阪 計	7	8
枚方市	4	1
寝屋川市	2	2
守口市	0	2
東大阪市	0	3
柏原市	1	0

	基礎	実践
南河内 計	0	1
大阪狭山市	0	1
藤井寺市	0	0

大阪府立高等職業技術専門校 令和6年度入校者状況（R6年9月末現在）

■北大阪校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
3Dモデルクラフト科	4月	1年	普通	20	8	6	－	機械関連分野
ICTプログラミング科	4月	1年	普通	30	22	19	－	電気関連分野
建築設計科	4月	1年	普通	25	24	17	－	建設関連分野
建築インテリア科	4月	1年	普通	25	2	1	－	建設関連分野
建築設備科	4月	1年	普通	25	11	8	－	建設関連分野
ロボテックオートメーション科	10月	1年	普通	25	－	－	－	電気関連分野
計				150	67	51	－	

■東大阪校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
プロダクトサポート科	4月	1年	短期	20	5	4	－	機械関連分野
ものづくり金属科	4月	1年	短期	25	15	14	－	金属関連分野
電気工事科	4月	1年	短期	25	18	14	－	電気関連分野
機械CADデザイン科	4月	6月	短期	30	14	12	－	機械関連分野
	10月	6月	短期	30	－	－	－	
ビル管理科	4月	6月	短期	25	29	24	－	その他分野
	10月	6月	短期	25	－	－	－	
計				180	81	68	－	

■南大阪校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
自動車・車体整備科	4月	2年	普通	30	22	11	－	機械関連分野
電気主任技術科	4月	2年	普通	30	42	27	－	電気関連分野
情報通信科	4月	1年	普通	30	16	14	－	電気関連分野
Webプログラミング科	4月	1年	普通	30	17	13	－	IT分野
化学ビジネス科	4月	1年	普通	20	9	8	－	その他分野
空調設備科	10月	6月	短期	20	－	－	－	機械関連分野
計				160	106	73	－	

■夕陽丘校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
建築内装CAD科	4月	6月	短期	25	25	19	－	建設関連分野
	10月	6月	短期	25	－	－	－	
ビル設備管理科	4月	6月	短期	25	48	25	－	その他分野
	10月	6月	短期	25	－	－	－	
ビルクリーニング管理科	4月	6月	短期	25	19	10	－	その他分野
	10月	6月	短期	25	－	－	－	
計				150	92	54	－	

大阪府立高等職業技術専門校 令和5年度入校者状況（R6年9月末現在）

■北大阪校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
3Dモデルクラフト科	4月	1年	普通	20	16	12	81.8％	機械関連分野
ICTプログラミング科	4月	1年	普通	30	21	19	93.8％	電気関連分野
建築設計科	4月	1年	普通	25	31	25	100.0％	建設関連分野
インテリア木工科	4月	1年	普通	25	18	11	90.9％	建設関連分野
建築設備科	4月	1年	普通	25	15	10	88.9％	建設関連分野
ロボテックオートメーション科	10月	1年	普通	25	6	4	85.7％	電気関連分野
計				150	107	81	91.5％	

■東大阪校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
機械加工・営業科	4月	6月	短期	20	4	1	100.0％	機械関連分野
	10月	6月	短期	20	6	5	100.0％	
ものづくり金属科	4月	1年	短期	25	22	19	94.4％	金属関連分野
電気工事科	4月	1年	普通	25	19	17	100.0％	電気関連分野
機械CADデザイン科	4月	6月	短期	30	22	19	84.2％	機械関連分野
	10月	6月	短期	30	26	23	95.7％	
ビル管理科	4月	6月	短期	25	24	19	100.0％	その他分野
	10月	6月	短期	25	34	25	100.0％	
計				200	157	128	95.9％	

■南大阪校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
自動車・車体整備科	4月	2年	普通	30	19	13	93.8％	機械関連分野
電気主任技術科	4月	2年	普通	30	39	26	100.0％	電気関連分野
情報通信科	4月	1年	普通	30	26	25	95.7％	電気関連分野
Webシステム開発科	4月	1年	普通	30	28	23	90.0％	IT分野
化学ビジネス科	4月	1年	普通	20	20	19	88.9％	その他分野
空調設備科	10月	1年	普通	20	21	16	100.0％	機械関連分野
計				160	153	122	94.6％	

■夕陽丘校

科目名	入校月	期間	課程	定員	応募者数	入校者数	就職率	分野
建築内装CAD科	4月	6月	短期	20	38	20	84.2％	建設関連分野
	10月	6月	短期	20	48	20	90.0％	
ビル設備管理科	4月	6月	短期	25	63	25	95.8％	その他分野
	10月	6月	短期	25	61	25	91.7％	
ビルクリーニング管理科	4月	6月	短期	25	19	15	85.7％	その他分野
	10月	6月	短期	25	12	9	100.0％	
計				140	241	114	90.9％	

大阪府立高等職業技術専門校等　令和6年度　在職者訓練（テクノ講座）実施状況

令和6年９月末現在

1　レディメイド講座

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	12	117	4	40	40	28	26	70.0％
東大阪校	21	210	14	145	162	117	94	80.7％
南大阪校	22	246	8	97	116	74	69	76.3％
夕陽丘校	32	378	13	164	201	124	103	75.6％
障害者校	14	90	8	54	39	33	27	61.1％
小計	101	1,041	47	500	558	376	319	75.2％

2　オーダーメイド講座

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	22	245	11	159	137	137	101	86.2％
東大阪校	14	186	6	82	81	80	75	97.6％
南大阪校	6	126	2	32	29	29	28	90.6％
夕陽丘校	2	20						
障害者校	1	7						
小計	45	584	19	273	247	246	204	90.1％

3　テクノ講座合計（レディメイド講座＋オーダーメイド講座）

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	34	362	15	199	177	165	127	82.9％
東大阪校	35	396	20	227	243	197	169	86.8％
南大阪校	28	372	10	129	145	103	97	79.8％
夕陽丘校	34	398	13	164	201	124	103	75.6％
障害者校	15	97	8	54	39	33	27	61.1％
合計	146	1,625	66	773	805	622	523	80.5％

※　テクノ講座の内、DX分野（情報系講座）

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	3	30	1	10	9	7	7	70.0％
東大阪校	2	20	2	20	38	18	11	90.0％
南大阪校	11	111	3	32	62	31	26	96.9％
夕陽丘校	2	20						
障害者校								
計	18	181	6	62	109	56	44	90.3％

大阪府立高等職業技術専門校等　令和５年度　在職者訓練（テクノ講座）実施状況

令和6年３月末現在

1　レディメイド講座

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	12	84	10	70	69	56	51	80.0％
東大阪校	22	230	22	230	235	185	162	80.4％
南大阪校	22	252	19	217	277	184	162	84.8％
夕陽丘校	32	391	27	341	322	227	176	66.6％
障害者校	14	90	13	83	80	57	53	68.7％
小計	102	1,047	91	941	983	709	604	75.3％

2　オーダーメイド講座

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	21	269	19	299	225	225	172	75.3％
東大阪校	13	170	12	172	135	135	131	78.5％
南大阪校	6	110	5	122	112	108	97	88.5％
夕陽丘校	2	20						
障害者校	1	7						
小計	43	576	36	593	472	468	400	78.9％

3　テクノ講座合計（レディメイド講座＋オーダーメイド講座）

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	33	353	29	369	294	281	223	76.2％
東大阪校	35	400	34	402	370	320	293	79.6％
南大阪校	28	362	24	339	389	292	259	86.1％
夕陽丘校	34	411	27	341	322	227	176	66.6％
障害者校	15	97	13	83	80	57	53	68.7％
合計	145	1,623	127	1,534	1,455	1,177	1,004	76.7％

※　テクノ講座の内、DX分野（情報系講座）

校名	年間計画		実施済					
	コース	定員	コース	定員	申込者数	受講者数	修了者数	受講率
北大阪校	2	14	2	14	15	10	9	71.4％
東大阪校	1	10	1	10	10	8	8	80.0％
南大阪校	11	112	11	112	174	105	89	93.8％
夕陽丘校	1	10	1	10	10	8	8	80.0％
障害者校	0	0						
計	15	146	15	146	209	131	114	89.7％

令和6年度　在職者訓練実施状況

令和6年9月末現在

[関西職業能力開発促進センター]

区　　分	実施					充足率
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	(受講者/定員)
機械系	127	1,586	2,171	1,550	1,371	86.4%
オーダー型コース実施状況(内数)	30	379	548	381	379	100.0%
電気･電子系	136	1,384	2,022	1,394	1,186	85.7%
オーダー型コース実施状況(内数)	27	262	348	262	262	100.0%
合計	263	2,970	4,193	2,944	2,557	86.1%
オーダー型コース実施状況内数合計	57	641	896	643	641	100.0%

[近畿職業能力開発大学校]

区　　分	実施					充足率
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	(受講者/定員)
機械系	42	430	597	311	300	69.8%
オーダー型コース実施状況(内数)	16	112	220	112	112	100.0%
電気･電子系	38	448	514	373	371	82.8%
オーダー型コース実施状況(内数)	25	330	344	332	332	100.6%
居住系	13	155	156	105	99	63.9%
オーダー型コース実施状況(内数)	3	55	36	55	55	100.0%
合計	93	1,033	1,267	789	770	74.5%
オーダー型コース実施状況内数合計	44	497	600	499	499	100.4%

令和5年度　在職者訓練実施状況

令和6年9月末現在

［関西職業能力開発促進センター］

区　　分	実施					充足率
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	（受講者/定員）
機械系	231	2,907	3,848	2,975	2,441	84.0%
オーダー型コース実施状況（内数）	43	606	732	608	606	100.0%
電気・電子系	256	2,573	3,883	2,675	2,252	87.5%
オーダー型コース実施状況（内数）	58	524	823	524	524	100.0%
合計	487	5,480	7,731	5,650	4,693	85.6%
オーダー型コース実施状況内数合計	101	1,130	1,555	1,132	1,130	100.0%

［近畿職業能力開発大学校］

区　　分	実施					充足率
	コース数	定員	訓練時間	申込者数	受講者数	（受講者/定員）
機械系	81	971	1,152	700	677	69.7%
オーダー型コース実施状況（内数）	33	410	450	254	245	59.8%
電気・電子系	43	432	558	334	332	76.7%
オーダー型コース実施状況（内数）	27	288	360	289	288	100.0%
居住系	19	246	231	173	171	69.3%
オーダー型コース実施状況（内数）	9	141	108	141	141	100.0%
合計	143	1,649	1,941	1,206	1,179	71.5%
オーダー型コース実施状況内数合計	69	839	918	684	674	80.3%

令和6年度　専門･応用課程実施状況

令和6年9月末現在

［近畿職業能力開発大学校］

○専門課程（令和6年4月入校生）

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数
生産技術科	2年	25	24	22(0)
電気エネルギー制御科	2年	25	35	21(1)
電子情報技術科	2年	25	28	20(1)
住居環境科	2年	20	37	22(1)
計		95	124	85(3)

女性数
（　）

○応用課程（令和6年4月入校生）

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数
生産機械システム技術科	2年	25	25	24(2)
生産電気システム技術科	2年	20	21	20(1)
生産電子情報システム技術科	2年	30	34	30(0)
建築施工システム技術科	2年	25	30	25(3)
計		100	110	99(6)

女性数
（　）

○専門課程活用型デュアルシステム

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数
メカトロニクス技術科	2年	10	2	2(1)

女性数
（　）

※令和6年7月入校生

令和6年度　港湾労働者訓練実施状況

[関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所]

訓練科名	期　間	定　員	入所者数	就職率	備　考
港湾荷役科	1年	30	17(0)		

女性数（　）

令和5年度　専門･応用課程実施状況

令和6年9月末現在

［近畿職業能力開発大学校］

○専門課程（令和5年4月入校生）

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数
生産技術科	2年	30	21	19(1)
電気エネルギー制御科	2年	30	28	30(1)
電子情報技術科	2年	30	36	26(2)
住居環境科	2年	20	39	20(5)
計		110	124	95(9)

女性数
（　）

○応用課程（令和5年4月入校生）

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数
生産機械システム技術科	2年	30	25	21(1)
生産電気システム技術科	2年	20	22	19(1)
生産電子情報システム技術科	2年	30	31	30(0)
建築施工システム技術科	2年	25	27	25(5)
計		105	105	95(7)

女性数
（　）

○専門課程活用型デュアルシステム

訓練科名	期間	定員	応募者数	入校者数
メカトロニクス技術科	2年	10	1	1(0)

女性数
（　）

※令和5年7月入校生

令和5年度　港湾労働者訓練実施状況

[関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所]

訓練科名	期　間	定　員	入所者数	就職率	備　考
港湾荷役科	1年	30	14(0)	100.0%	

女性数（　）

【資料２】

令和７年度
大阪府地域職業訓練実施計画策定方針
（案）

令和7年度大阪府地域職業訓練実施計画（離職者対象）の方針（案）

Ⅰ　大阪の産業の成長を支える人材育成

（1）ものづくり分野の人材育成

①府立高等職業技術専門校

②関西職業能力開発促進センター（ポリテクセンター関西）

また、近畿職業能力開発大学校、大阪港湾労働分所にて学卒者訓練を実施

（2）デジタル人材の育成（デジタル田園都市国家構想基本方針）

令和7年度デジタル分野計画数（大阪府離職者等再就職訓練2，130【予定】）

求職者支援訓練（2，360人【予定】）

●訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施
●求人ニーズに即した効果的な訓練内容であるかを検討
●就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう職員の知識向上や、事前説明会・見学会を実施
●デジタル分野の重点化を推進
●理容・美容関連分野を細分化

（参考）・令和6年度　全体計画数　13，163人
・令和6年度大阪府離職者等再就職訓練計画定員数5，351人
・令和6年度求職者支援訓練上限認定規模6，616人

Ⅱ　早期再就職を支援するための職業訓練

（1）地域のニーズに応じた訓練

人材不足感が高い
求人・求職規模が大きい
就職実績が高い
→ 介護福祉分野 →
●介護福祉人材育成コースの設定
・介護福祉士実務者研修
・介護職員初任者養成　等

求人・求職規模が大きい
就職実績が高い
→ IT分野
事務・販売・営業分野
医療事務分野 →
●デジタル分野のコース設定
・クラウドエンジニア基礎実践科
・ICTエンジニア科、ICTプログラミング科
・Javaプログラマー養成科　等
●パソコン・事務系コースの設定
●医療事務分野のコース設定

※インバウンド需要に対応した人材育成・・・（旅行・観光分野）

（2）職業訓練実施状況に応じた訓練

応募倍率が高い
就職率が比較的低い
→ デザイン分野 →
●Web系を含めたコース設定
・Webデザイン＋プログラミング基礎科
・Webデザイナー実践科（企業実習付き）等

※訓練協議会に設置したワーキンググループにおいて訓練効果検証の取組みを実施し、カリキュラム等の改善を図っていく。

令和７年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

資料５－２

令和６年度計画の実施方針と取組状況

令和６年度実施計画（実施方針）		令和６年度取組状況
課題	**実施方針**	
①応募倍率が低く、 就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	・訓練見学会等への参加に係る積極的な働きかけ。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。 ・特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から 受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。	委託訓練について、都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼。 地域協議会の公的職業訓練効果検証ワーキンググループによる効果検証結果を全国に情報共有。
②応募倍率が高く、 就職率が低い分野がある。 「ＩＴ分野」 「デザイン分野」	・一層のコース設定促進。 ・デザイン分野は求人ニーズに即した訓練内容かどうかの検討。 ・ハローワーク窓口職員の知識の向上。 ・事前説明会や見学会の機会確保。 ・訓練修了者歓迎求人等の確保。	デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。 ハローワークにおいて、デジタル分野の適切な受講あっせん等に向け、訓練窓口職員の知識の向上、訓練実施施設による事前説明会・見学会の機会確保、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。
③委託訓練の計画数と実績が乖離しており、さらに令和４年度は受講者が減少。	・開講時期の柔軟化。 ・受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮。 ・効果的な周知広報の実施。	都道府県に対し、開講時期の柔軟化や受講選考期間の短縮、各種SNS等による効果的な周知広報等について配慮を依頼。【再掲】 デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等により、職業訓練の設定を促進。【再掲】
④デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在がある。	・デジタル分野への重点化。 ・一層のコース設定促進。	委託訓練及び求職者支援訓練について、訓練分野の特性を踏まえたデジタルリテラシーの向上促進

令和７年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和６年度計画に挙げた課題と令和５年度の実施状況	評価・分析	令和７年度の公的職業訓練の実施方針（案）

応募倍率が低く、就職率が高い分野　介護・医療・福祉分野

【委託訓練】
応募倍率が更に低下し69.4%。就職率は横ばい。
【求職者支援訓練】
応募倍率が横ばいの69.8%。就職率は向上。

応募倍率	両訓練ともに約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き**改善の余地**がある。【A】
就職率	比較的**高水準**で推移。

A　令和６年度計画に引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた**受講勧奨の強化**が必要。

委託訓練についてはDの措置も併せて実施。

応募倍率が高く、就職率が低い分野　IT分野・デザイン分野

【委託訓練】
・IT分野：応募倍率、就職率ともに低下。
・デザイン分野：応募倍率が著しく低下。
就職率は横ばい。
【求職者支援訓練】
・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。
・デザイン分野：応募倍率が低下。就職率は向上。

応募倍率	特に委託訓練におけるデザイン分野について、高応募倍率が**大幅に解消・改善傾向**。
就職率	両分野における就職率は56～69%で比較的低調であり、引き続き**改善の余地**がある。【B】【C】

B　令和６年度計画に引き続き、求人ニーズに即した**効果的な訓練内容であるかどうかの検討**を行う。

C　令和６年度計画に引き続き、就職率向上のため、**受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨**できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

また、**訓練修了者の就職機会の拡大**に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するなど

委託訓練の**計画数と実績に乖離あり**。
令和５年度も同様の傾向。

D　令和６年度計画に引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。

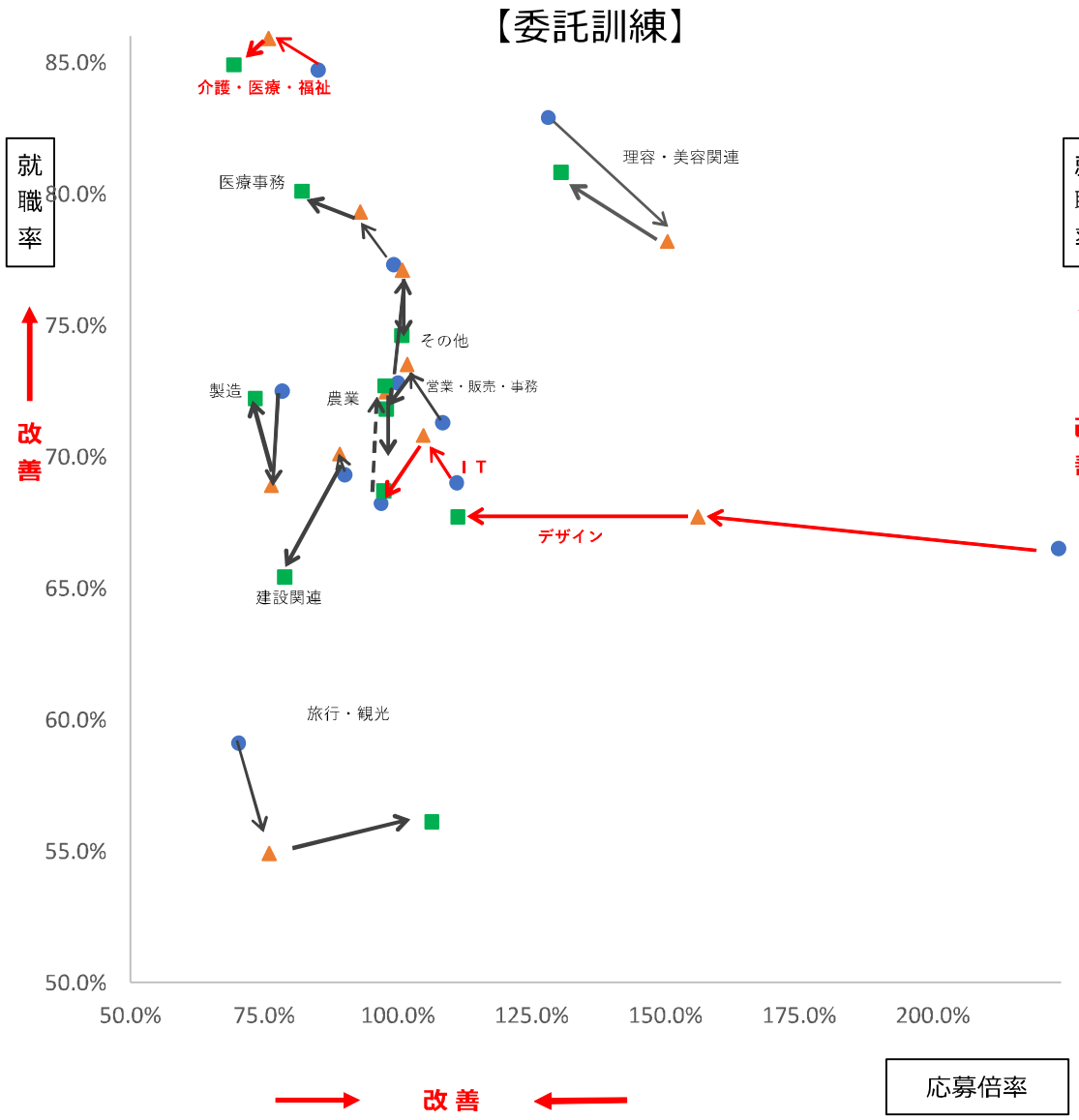
E　就職率に加えて、訓練関連職種に就職した場合の処遇といった観点も踏まえた**求職者の希望に応じた受講あっせんを強化**する。

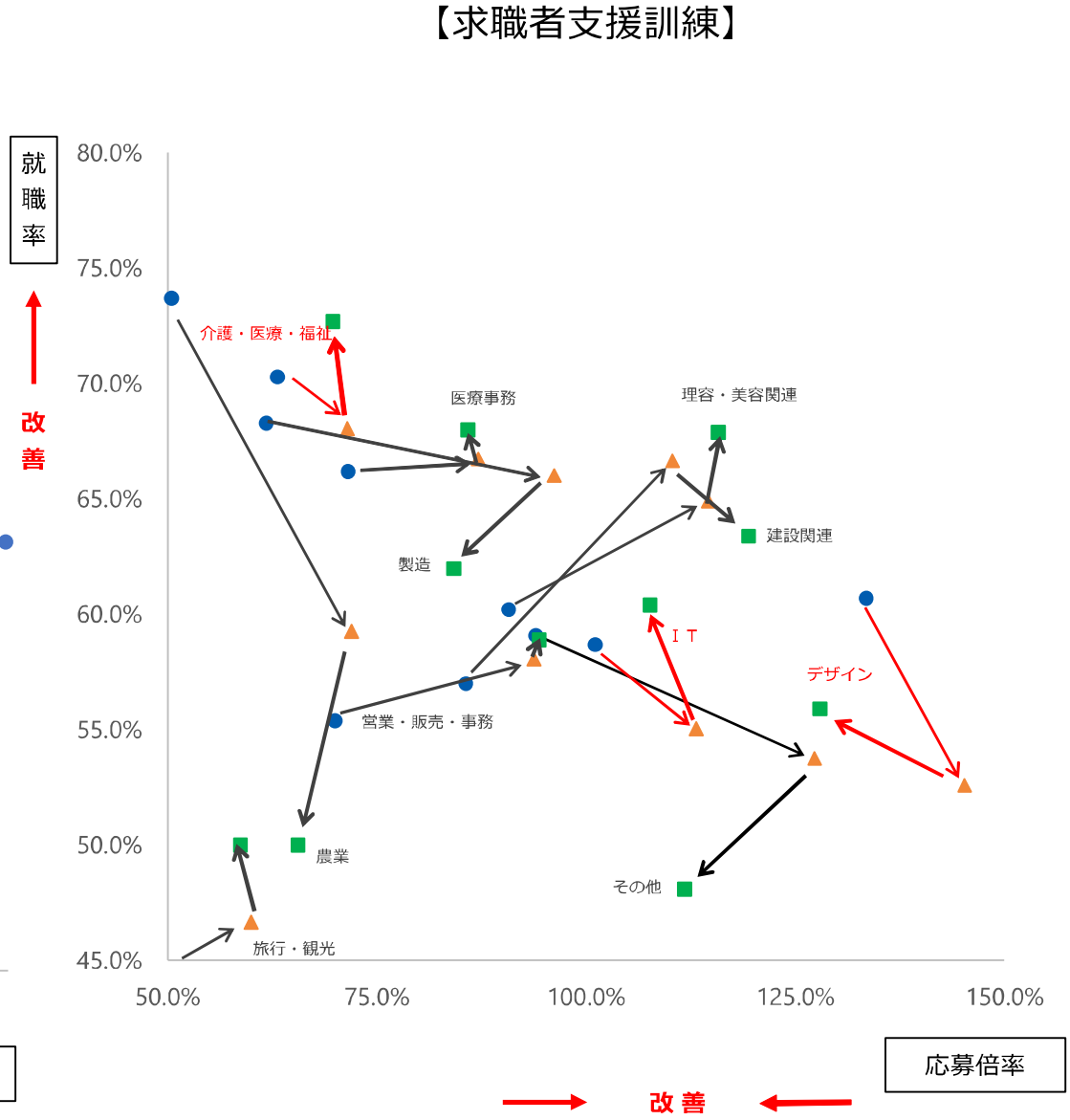
デジタル人材が**質・量とも不足**、**都市圏偏在**が課題。

F　引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

【参考】委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率及び就職率の状況

●令和3年度　▲令和4年度　■令和5年度





※用語の定義は、資料２－１と同様。

令和７年度　大阪府離職者等再就職訓練事業について

離職者の早期再就職支援を目的に、第１１次大阪府職業能力開発計画や国のデジタル田園都市国家構想に基づく訓練機会の提供と、求職者や企業ニーズを踏まえた創意工夫のある訓練を実施

訓練の方向性

（新規･拡充項目）

１　デジタル人材を育成する訓練【定員2,130人】【拡充】

●新時代を開拓するグローバルで柔軟な思考（デザイン思考）をもった人材の育成

・「未経験から学ぶ企画・広報スキル＋デザイン思考養成科（40）新設

●企業が求めるＩＴスキルの習得に資する多様な訓練コースの設定

・「オフィスソフト・Ｗｅｂサイト制作基礎科」（390）継続・拡充

・「DX・デジタル推進科」（200）継続・拡充　など

２　人材不足業界の人材確保に資する訓練【定員1,295人】【新設･拡充】

●「観光人材」、「建設人材」、「施設警備員」、「介護・保育人材」を養成する訓練の実施

・「ﾄﾗﾍﾞﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ実践科」（40）新設、「建設業経理士＋賃貸不動産経営ﾋﾞｼﾞﾈｽ科」(40）新設、「施設警備員養成科」（40）拡充、「介護福祉士実務者研修科」（540）拡充　など

（継続項目）

３　国家資格の取得による専門人材を育成する訓練【定員181人】

・人材不足業界である介護・保育人材を養成する訓練の設定、実施

「介護福祉士養成コース」、「保育士養成コース」、「言語聴覚士養成コース」 など

４　子育て中の方が受講しやすい訓練

● 育児と職業訓練の両立の支援

・「託児サービス」を付加した訓練科目の設定（長期を除く全科目に事業者提案による設定）

・介護・子育てと両立可能な「短時間訓練」の実施【定員40人】

●ひとり親家庭の父母優先枠（長期を除く全科目に設定）

５　中高年者の職業能力向上に資する訓練【定員560人】

●パソコンの基本操作に加え、実務的な能力を養成する訓練の設定、実施

「パソコンスキル習得科」「宅地建物取引士養成科」など

●企業実習付訓練の実施

６　事務系訓練【定員1,610人】 ※1,610人には上記4及び５の定員の一部を含む

実施予定コース数：216コース(208ｺｰｽ)
実施予定定員：5,216人(5,201人)

（内訳）
知識等習得ｺｰｽ：174ｺｰｽ 4,475人(166ｺｰｽ 4,465人)
企業実習付ｺｰｽ：28ｺｰｽ　560人(28ｺｰｽ 560人)
長期高度人材育成ｺｰｽ：14ｺｰｽ　181人(14ｺｰｽ 176人)
※カッコ内は令和６年度定員

令和７年度　**技専校**の科目再編について

受講者ニーズに合わせて入校時期を変更

入校時期を１０月から４月へ

校 名	科 目 名 称	令和５年度	令和６年度
北大阪校	**ロボテックオートメーション科 （１年訓練）**	**10月入校 （定員 25名）**	**4月入校 （定員 25名）**

就職に必要な資格取得等のニーズに対応するため、訓練内容を変更

科目名称と訓練内容の変更

校 名	令和５年度	令和６年度
南大阪校	【科目名称】 **自動車･車体整備科（２年訓練）** 【内　容】 **三級自動車整備士養成課程＋ 自動車車体整備士養成課程**	【科目名称】 **自動車総合技術科（２年訓練）** 【内　容】 **二級自動車整備士養成課程＋ 車体整備訓練**

※ 上記以外に、選考定員の中で優先枠の拡充を行う。
具体的には、これまで夕陽丘校で設けていたひとり親優先枠を、東大阪校の短期課程6か月訓練の機械CADﾃﾞｻﾞｲﾝ科、ビル管理科、空調設備科にも設定。また、新たな優先枠として、北大阪校の３Dモデルクラフト科、東大阪校の電気工事科、南大阪校の自動車総合技術科、電気主任技術科、化学ビジネス科に特定世代枠（35歳～55歳）を設定

令和７年度　大阪府地域職業訓練実施計画（案）
高齢・障害・求職者雇用支援機構　大阪支部資料

技術革新等に対応した職業訓練を実施するため、ＰＤＣＡサイクルにより訓練コース（離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練）の見直しを実施

■離職者訓練の定員

訓練分野	令和６年度※	令和７年度
ポリテクセンター関西	556名	576名

※令和6年度大阪府地域職業訓練実施計画より

■在職者訓練の定員

実施施設	令和６年度※	令和７年度
ポリテクセンター関西	5,015名	計画策定中
近畿職業能力開発大学校	1,982名	計画策定中

※令和6年度大阪府地域職業訓練実施計画より

■学卒者訓練の定員

訓練分野	令和６年度※	令和７年度
近畿職業能力開発大学校	430名	410名
大阪港湾労働分所	30名	30名

※令和6年度大阪府地域職業訓練実施計画より

【資料３】

令和６年度
公的職業訓練効果検証
ワーキンググループ報告

令和６年度大阪府公的職業訓練効果検証ワーキンググループについて

意義・目的

大阪府公的職業訓練効果検証ワーキンググループは、大阪府地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）のもと設置される組織であり、地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証を行い、当該検証結果を踏まえた見直しを行うことを目的とする。

構　成　員

・大阪労働局
・大阪府
・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部

※必要に応じて、協議会構成員の中から任意の者を追加する。

検 証 方 法

予め協議会にて定めた検証対象訓練分野のうち、訓練修了者が比較的多い訓練コースを選定し、当該コースの訓練修了者、採用企業、訓練実施機関からアンケート方式によるヒアリングを実施し、訓練効果の把握・検証を行い、訓練カリキュラム等の改善を図る。

個別の訓練コースの
・訓練修了者
・採用企業
・訓練実施機関
からのヒアリングを実施

→

訓練効果を把握・検証

→

訓練カリキュラム等の
改善を図る

効果検証の対象・ヒアリング実施状況

効果検証の対象：デジタル分野

下記の2点を理由に選定

・デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和４年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化を推進するとされている。今後、幅広く企業におけるDX推進人材の確保・育成が必要となることから、DX推進スキル標準対応訓練の拡充が求められている。
・大阪府内のデジタル分野の離職者向け公的職業訓練は応募倍率が高く求職者のニーズがあると考えられることに加え、大阪府内におけるIT分野の求人規模が比較的大きい。

ヒアリング実施状況

■ヒアリング実施期間　令和６年４月から８月

■ヒアリング実施者

大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部

■ヒアリング実施先

①訓練修了者（就職退校者を含む）26人　（アンケート送付数 72件　回答率 36.1%）
②採用企業　2社　（採用職種：プログラマー、ソフトウェア開発）
（アンケート送付数 ６件　回答率 33.3%）
③訓練実施機関　4校　（ポリテクセンター関西、大阪府立高等職業技術専門校含む）

※　企業へのヒアリングについて、上記2社以外に、
訓練修了者を対象としたハローワーク面接会参加企業3社にもヒアリングを実施

採用企業へのヒアリング実施結果概要

採用選考時に決め手となったこと

■Javaの基礎知識
■コミュニケーション能力
■既に基本情報技術者試験に合格しており、更に応用情報技術者試験を目指していたこと。

職業訓練を受講していたことの評価と理由

■IT業界に良い印象を持っている、IT業界への志望度が見えるため評価の一部になる。
■訓練修了者は勉強意欲が高い傾向にあり、評価の対象となる。
■受講していただけでなく活用できていたため高く評価する。

職業訓練において習得しておくと有用と考えられる知識やスキル

■Java Silver
■AWS（Amazonのクラウド）
■CCNA
■ITパスポート
■基本情報技術者試験
■Azure（マイクロソフトのクラウド）
■Linuc（Linux技術者認定）

その他、「IT系も色々な分野がありSEやプログラマーが具体的に何をするのかわかっていない人が多いため、IT分野の概要や職種について職業訓練で説明してもらえるとミスマッチ防止に役立つのではないか」との意見もあり。

訓練修了者へのヒアリング実施結果概要①

訓練内容のうち、就職後の仕事で役に立っていること

■Javaプログラミング演習
・業務効率化のためExcelの関数を使うことがあるが、コードの基本をJavaで学ぶことができたので調べながらやるにしても理解や習得が早い。
・別の言語でも考え方はほぼ同じなため役に立った。
・Oracle Java Silver資格を働きながら取得できた。

■Webコーディング演習
・WebのHTML・CSSの知識が活かされることがあり、学べてよかった。

■Webサイト制作実践演習
・グループワークをすることで個々のスキルが格段にアップした。今の仕事にも役立っている。

■IT基礎知識（基本情報技術者）
・要件定義や設計、製造など開発についての知識が役立っている。

■サーバ構築・運用演習
・基礎知識が役に立つ、幅が広がる。
・用語や仕組みが理解でき、未経験でも仕事の話ができる。

訓練内容のうち、就職後の仕事で活用できていないこと

訓練関連職種以外で就職した者からは、結果的に訓練で学んだことが就職後の仕事で活用できていないとの意見があったが、関連就職をした者からはほとんど否定的な意見はなかった。

訓練修了者へのヒアリング実施結果概要②

チームで働くために必要なスキル（コミュニケーション能力、傾聴力、協調性など）を向上させるために効果的だったこと

- グループワーク
- 朝礼等で発表の場があったこと
- 授業の間に生徒間で相談する時間があったこと
- 全体を通して実習が多く、困ったらわかる人に聞くなどのやり取りがほぼ毎日あったため、受け身になり過ぎず授業を受けられた。

訓練内容のうち、就労意欲を高めるために効果的だったこと

- 個別面談
- 職業人講話
- 徹底的なJavaプログラミング応用演習及び実践演習
- 訓練校が土日も教室を開放してくれたこと。モチベーションが上がり、結果を出すことに専念できた。

就職後に感じた、受講した職業訓練カリキュラムには無かったが、職業訓練で学べたらより良かったと思う知識やスキル

- Excelのショートカットキーやマクロ
- GitHubやSVNなどのバージョン管理ツールの使い方

訓練実施機関へのヒアリング実施結果概要①

訓練効果向上のために取り組んでいる「学科及び実技」での工夫

- 一科目特化の支援スタイル。講師による放課後の補講を毎日実施している。
- 意図的に学科の時間配分を少なくし、実技主体の訓練構成とすることにより、実践演習を通して実務レベルまで引き上げるよう指導している。その際、講師が答えを導き出さずに自ら調べる力、考える力を養うように指導している。
- PC操作未経験者を前提に、段階的に習得できるような授業にしている。
- 標準カリキュラムを基に地域企業の採用ニーズや修了生からのアンケート調査を参考にして、実情に沿ったカリキュラムに毎年度見直しを図っている。

訓練効果向上のために取り組んでいる「就職支援」での工夫

- 月4回以上の企業説明会の実施
- 8名のキャリアコンサルタントによる多角的視点のキャリアサポート
- 就職支援科目を39時間設定し、総じて就職活動の基本を伝えるとともに、受講生個々のニーズに対応するために個別キャリアコンサルティングで細かな支援を行う。また、クラス担当制を採用し、常駐のキャリアコンサルタントがいつでも相談できる体制を整えている。
- 生徒の適性に合わせて、適切な求人へのアドバイスや応募書類の添削支援をしている。
- 訓練期間の早い段階から就職を意識できるように就職面談を行っている。

キャリアコンサルティングの実施状況

- いずれの訓練実施機関についても、訓練期間中に3回以上実施。1回あたりの時間は概ね20～60分程度であるが、1時間以上実施している訓練実施機関もあり。
- 主な相談内容としては、自己理解のサポート、求人情報の提供、応募書類の添削指導など。

訓練実施機関へのヒアリング実施結果概要②

就職に資するものとして最重点にしている学科または実技

■Javaの基礎、SQLの応用、springの活用
・実務レベルで最低限通用する理解を掘り下げたカリキュラム
■Webサイト制作実践演習及びPHP基礎演習
・想定されるWeb関連職種に就く場合、コーディングに必要なHTML・CSS・JavaScriptと、デザインに必要なPhotoshop・Illustratorを習得することは大前提であり、未経験者が就職する上でPHPを習得していることは他者よりアピールできる点となるため。
■アルゴリズム（フローチャート）
・プログラミングに必須の知識であり、当科の関連職種であるプログラマに必要である。
■ソフトウェア開発及びインフラエンジニアに必要な内容を幅広く体系的に網羅
・未経験者はIT業界についての知識が少ないため、幅広い内容を学ぶことで自分の適性ややりがいを見つけられる。

チームで働くために必要なスキル（コミュニケーション能力、傾聴力、協調性など）を向上させるための取り組み

■就職支援科目の中で指導・実践している。
■カリキュラム別で行う定期的なグループワーク。
■コミュニケーション（ビジネスマナー）の時間を充実させている。
■放課後に行われる他クラスや講師との交流会。

ヒアリング結果のまとめ

企業のニーズ	訓練実施機関	訓練修了者の声
■Javaの基礎知識	■最重点科目として位置付けている訓練コースもあり	■Javaプログラミング演習が就職後の仕事でも役に立っている
■実践的な知識・スキル	■実技主体の訓練カリキュラム	
■IT業界に対する好印象	■定期的な企業説明会の実施	
■勉強意欲の高さ	■自ら考える力を養う指導方法	■教室の土日開放によりモチベーションが上がった
■コミュニケーション能力	■就職支援科目やグループワークによる能力養成	■実践演習やグループワークが効果的であった

ヒアリング結果を踏まえた効果検証①

企業としては、①ITに関する基礎知識、②IT業界に対する理解、③勉強意欲、④コミュニケーション能力がある人材などを求めており、当該ニーズに即した訓練内容となっているかの検証結果は以下のとおりである。

①ITに関する基礎知識

IT基礎知識（基本情報技術者）やJavaプログラミング演習科目など、企業が求める知識・スキルを習得させるための効果的な訓練内容であった。

②IT業界に対する理解

訓練修了者は、訓練未受講者と比較してIT業界に対する理解が進んでおり、採用後のミスマッチが比較的少ないという意見があった。これは、訓練実施機関が職業人講話や企業説明会を通じてIT分野に関する理解を深めるための取り組みを行っている結果と考えられる。

一方で、IT分野におけるそれぞれの職種で具体的に何をするのかわかっていない訓練生が多いという意見もあった。そのため、一層の業界理解促進や、訓練カリキュラムの一つとしてIT分野の概論や職種に関する説明を採り入れることも有用と考える。

③勉強意欲

企業からは、訓練修了者は勉強意欲が高い傾向にあるという意見があった。これは、自らが考える力、調べる力を受講者に身に付けさせるための指導を訓練実施機関が行っていることも要因であり、訓練効果が上がっていると考える。

ヒアリング結果を踏まえた効果検証②及び改善促進策（案）

④コミュニケーション能力

主にグループワークを通してコミュニケーション能力を高めるための取り組みを行っているが、企業からは訓練修了者のコミュニケーション能力が訓練未受講者と比較して高かったという意見はなく、訓練効果が上がっているかの判断はできなかった。採用選考時にコミュニケーション能力を重視する企業は多いため、より一層の取り組みが必要と考える。

改善促進策（案）

急速に発展しているIT業界において、日々最新の技術が登場することにより企業ニーズも同様に変化している。これに対応するためには、常に最新の傾向を把握し、訓練カリキュラムに反映させる必要がある。また、最新の技術の活用は、基礎的な知識・技術の上に成り立つものであるため、当該知識・技術の習得は必須である。

今回効果検証を行った訓練コースにおいては、企業からのヒアリングや企業説明会からの情報収集を通じて企業ニーズを把握し、訓練カリキュラムに反映させていた。また、基礎的な知識・技術を習得する上で適切な訓練内容となっており、一定効果を確認できた。しかし、一部就職率が芳しくない訓練実施機関も見受けられるため、適宜巡回訪問の上ヒアリング結果の周知を行う。

また、業界に対する理解促進やコミュニケーション能力向上に関する取り組みは一考の余地があると考えられるため、申請の説明会などあらゆる機会を捉えて訓練実施機関に対して取り組みを依頼することによりデジタル分野の訓練コース全体の訓練効果を向上させるよう取り組む。

令和６年度 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ　ヒアリングを踏まえた効果検証、改善促進策（案）

支援訓練	委託訓練	技専校	ポリテク
ヒアリングを踏まえた効果検証			
デジタル分野全体で訓練効果が期待できる内容			
Javaプログラミング演習（基礎・応用・実践）	訓練科目の基礎知識、Webサイトや動画制作演習におけるグループワーク、社会で働く上で必要となるコミュニケーション能力向上に資する訓練については、その効果は高いとみられる。	現在実施している訓練内容は、修了生が関連の就職先で即戦力として活躍できる内容となっている。また就職先で必要となる応用技術の獲得も滞りなく行えている。	・ サーバ構築・運用演習 ・ Webプログラミング（JavaScript）基礎・応用演習
（上記の理由）			
Javaは広く使われているプログラミング言語となり、実務レベルで最低限通用する内容となるよう、現場の流れまでを考えたカリキュラム構成となっている。また、プログラマーを目指すに当たっては、コミュニケーション力やチームワークが重要となることから、カリキュラム別で定期的にグループワークと発表を取り入れ、スキル向上を図っており、訓練効果が期待できるものと思慮する。	訓練修了生アンケートにおいて、訓練で学んだ知識やスキルが実際の業務に活かされており、特に制作演習については、業務の流れの理解促進、成果物制作という共同作業を通じたコミュニケーション能力の向上や協調性、個々のスキルの向上など、様々な効果が得られている。 企業アンケートにおいても、コミュニケーションが取れることを採用面で重視されている企業もあり、社会において様々な人と共に仕事をする上で必要な社会人基礎力が身に付くことが期待できる。	現在デジタル分野で実施している訓練は、企業の訓練ニーズに沿った内容（基本情報技術者試験、応用情報技術者試験の資格取得に向けた内容等）を実施しており、就職先の現場で活用できている。 また、効果的に応用技術を習得するためには、基礎の内容をしっかりと習得した上で、企業ニーズを踏まえた応用技術実習等を行っており訓練効果は得られていると考える。	回答者6名のうち、インフラエンジニア2名、プログラマ2名となっているが、両職種において、就職先で開発環境が類似しており、基礎知識が役に立った。用語や仕組みが理解でき、未経験でも仕事の話ができる。など、上記2点の内容において訓練効果が期待できる。 その他、インフラエンジニアでは工場内ネットワーク構築演習、プログラマではデータベースを活用したWebアプリケーション開発演習において、独学での学習は難しい内容であり、基礎知識から習得できること等による訓練効果が期待できる内容と思われる。
デジタル分野全体で訓練効果を上げるために改善すべき内容			
最新技術に対応した科目内容	デジタル社会の進展に対応した訓練科目の設定	就職後に職場で活用できる技術・知識についての具体的な活用についての説明を行うこと。	特になし
（上記の理由）			
急速に発展しているIT業界において、最新のトレンドを常に把握し、それを即時訓練に応用していくため、各講師間での情報交換や、企業との交流を積極的に行い、カリキュラムに取り入れていくことにより、より訓練効果が高まると思慮する。	デジタル技術は日々進歩しており、社会情勢や求人・求職ニーズに対応した訓練カリキュラムの設定が必要と考える。	活用できていないと思われる回答がある。入社後すぐには活用されない場合もあるが、将来的に活用されること、または具体的な作業を行うのではなく、その考え方を活用されていると思われる。そのような中で活用されていないと感じさせないため、具体的な実務を想定して技術・知識の活用方法を説明し、理解させる必要があると考える。	当該科においてはインフラエンジニア、システムエンジニア、プログラマの職種への就職を目標としたカリキュラム構成としており、現状では改善すべき内容は特段ないと思われる。
上記の効果検証結果を踏まえた訓練カリキュラム等の改善促進策（案）			

支援訓練	委託訓練	技専校	ポリテク
申請、認定事務及び実施状況確認の際に情報提供を行う。	事業者とのヒアリングを通じて求人・求職ニーズの把握に努め、時宜に的確に対応した訓練コースを設定する。	具体的な実務を想定し訓練生に技術・知識の活用を理解してもらうため、訓練内容の将来的な活用事例を丁寧に説明し実践していくように訓練を行っていく。	この分野に限ったことではないが、周囲のメンバーと相談できる環境構築と受け身になりすぎず、自発的に行動できるよう、チームによる演習を用いることで、就職後のコミュニケーション訓練効果が期待できる。

令和６年度 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ　訓練実施機関へのヒアリング結果

支援訓練	委託訓練	技専校	ポリテク
1.募集、学科及び実技、就職支援の各場面において、訓練効果の向上のため取り組まれている工夫を教えてください。			
募集			
・ 全ハローワークへの聞き取り訪問 ・ 完全個室の説明会を24時間365日実施 ・ 訴求力の高いデザインと上質紙での案内チラシ ・ 募集後の声掛けや相談等のアフターケア	受講生の応募者数の増加は、訓練校の運営はもちろん、労働局・ハローワークの実績や都道府県（委託元）の予算達成など多角的な課題である。そのため、職業訓練ガイダンスや職業理解セミナーの実施を大阪府の協力と共に各ハローワークに呼びかけ、令和5年度は11回実施した。また、職業訓練説明会は継続的に実施・参加している。これらに加えて、ハローワークへの定期的な訪問、訓練募集チラシの充実、自社サイトでのWeb・SNSツールの活用などを独自に進めている。	見学会等で、カリキュラムや生徒作品について説明し、仕上がり像や魅力を伝えている。	就職を意識した募集チラシを作成している。
学科及び実技			
・ 一科目特化の支援スタイル ・ 完全一担任制の教室運営 ・ 講師による放課後の補講を毎日実施 ・ 個人のレベル別による自主学習のプリント作成	当校でのこのコースは、意図的に学科の時間配分を少なくしている。実技主体の訓練構成にし、PCへの入力や操作を通して理解を深められるようにしている。その業界・職種で必要な知識（例えば、個人情報、セキュリティ、SEO、デザインなど）は実技を通して伝えるようにし、「学んだ知識は実技に活用できるよう」工夫している。 実技では、最初は初心者でも理解できるようテキストに沿って授業を進め基本操作を習得する。しかし、テキストだけでは実務で求められるスキルに達することができないため、実践演習で実務レベルまで引き上げるように指導していく。その際は、講師が答えを導き出さずに自ら調べる力、考える力を養うように指導していく。	PC操作未経験者を前提に、段階的に習得できるような授業にしている。	標準カリキュラムを基に地域企業の採用ニーズや修了生からのアンケート調査を参考にして、実情に沿ったカリキュラムに毎年度見直しを図っている。また、それに伴うテキスト、課題を準備している。
就職支援			
・ 完全オリジナルのジョブズ・メソッドによる就職支援講義 ・ スーツデーの制定 ・ 月4回以上の企業説明会の実施 ・ 8名のキャリアコンサルタントによる多角的視点によるキャリアサポート	就職支援科目を39時間設定し、総じて就職活動の基本（応募書類作成・面接対策・キャリアデザイン・ビジネスマナーなど）を伝えている。想定する就職先に合わせてアレンジするが、受講生個々のニーズには対応しきれない。そのため、個別キャリアコンサルティングにて細かな支援をしていく。就職支援科目とキャリアコンサルティングで連携を取り、密な就職支援を実施する。また、当校では就職支援に関して「クラス担当制」を取り入れており、常駐のキャリアコンサルタントがいつでも相談できる体制を整えている。	生徒の適性に合わせて、適切な求人へのアドバイスや応募書類の添削支援をしている。	訓練期間の早い段階から、就職を意識できるよう、就職面談を行っている。
2.訓練コースのカリキュラムにおいて、就職に資するものとして最重点にしている学科または実技の科目内容、その理由、その科目の効果を引き出すために行っている対応を教えてください。			
科目内容			
・ Javaの基礎 ・ SQLの応用 ・ springの活用	① Webサイト制作実践演習 ② PHP基礎演習	学科：アルゴリズム（フローチャート）	ソフトウェア開発及びインフラエンジニアに必要な内容を幅広く体系的に網羅している。
理由			
・ 実務レベルで最低限通用する理解を掘り下げたカリキュラム ・ 現場の流れまでを考えたカリキュラムの順番と応用の実技	想定されるWeb関連職種に就くには、コーディングに必要なHTML・CSS・JavaScriptとデザインに必要なPhotoshop・Illustratorは必須のものとなる。言い換えれば、Web系の応募者すべてに備わっているものであり、これらを習得することは大前提となる。その中で未経験者が就職に結びつくためには＋α以上のものが必要であり、当カリキュラムにおいては上記の２科目を最重点科目とする。 ① Web 系の就職を希望している訓練生のほとんどが仕事内容を理解していない。デザイナー、ディレクター、マークアップエンジニア、フロントエンドエンジニアなどの違いを理解していないため、やみくもに応募し就職に結びついていないことがほとんどである。 ② Web 制作では、「お問合わせフォーム」や「アンケートフォーム」などのページはHTMLやCSSでは作成することが出来ず、PHP が用いられる。このようなページ作成の需要も考えられるため、PHPを扱えるようにしておく。また、Web 業界では、クライアント自身でWeb サイトを管理・修正・更新できるようワードプレスに置き換えて納品することがある。HTML・CSSで作成したWebサイトを、PHP を介してワードプレスに置き換える作業は、今のWeb 制作現場では多く発生していることであり、製作費の上積みにもつながる。 以上のことから、PHPの習得はWeb関連職種を希望する者にとって重要な位置づけにあり、就職活動において他者よりアピールできるものである。	プログラミングに必須な知識。当科の関連職種であるプログラマに必要。	未経験者IT業界についての知識が少ないので、幅広い内容を学ぶことで、自分の適性ややりがいを見つけられる。

支援訓練	委託訓練	技専校	ポリテク
効果を引き出すための対応			
最終的には面接で自信を持って学習内容やスキルをプレゼンできるか。そのレベルまで落とし込んだ学習を補講も行い反復して繰り返して実務で通用するレベルまでやり抜く。その実力を客観的に把握するために都度グループワークと発表を行い、横と縦に他人と自分の差と伸びしろを測っている。	① 当校では企業を招致し白紙の状態からグループでWebサイトを制作する。Web 制作会社がどういった流れで仕事を進めているのか、また自分はどの仕事が向いているのかを「Web サイト制作実践演習」を通して経験した上で就職活動すると採用に結びついている。 ② 当言語の習得は、基礎的なプログラミング思考を養うことにつながる。就職後に求められるスキルについて訓練中に随時説明し、目標をイメージさせたうえでPHP 学習に入る。Web サイト制作実践で基本的なWebサイト（HTML・CSSなど）を作成したあと、PHP 基礎演習科目においてPHPを用いてワードプレスに置き換えることで、実務で求められるスキルに近づけられるよう工夫している。	演習問題に取り組む時間を充実させている。	知識のインプットのみならず、アウトプットすることで知識の定着を図れるよう他の訓練生のサポートを行う機会を実習時間に用意している。
3.受講生のチームで働くために必要なスキル（コミュニケーション能力、傾聴力、協調性など）を向上させるための取り組みがあれば教えてください。			
・ カリキュラム別で行う定期的なグループワーク、就職支援でのプレゼンのノウハウの自己表現学習 ・ 役割分担の割り振り ・ 講師や事務職員とのランチ会 ・ 放課後に他クラスや講師との交流会	コミュニケーション能力、傾聴力、協調性などについては、就職支援科目のなかで指導・実践している。また、Web関連コースについては、訓練中にたびたびグループワークを採り入れている。いろんなグループで同一の課題を取組むことにより、必然的にコミュニケーション能力や協調性が身についてくる。	コミュニケーション（ビジネスマナー）の時間を充実させている。	上記２に同じ
4.急速に発展しているIT業界において、新たな技術に対応するための工夫があれば教えてください。			
・ 世界的な流れでの業界ニュースをチェックし最新技術の即時導入 ・ 複数の生成AI同士を組み合わせたビジネスに応用した活用 ・ 各講師間での情報交換や交流 ・ BP企業との打ち合わせや企業説明会を細かく実施し、現場の最新トレンドを常に把握しそれを即時授業に応用していく。	新たな技術に対応するためには、いきなり新しい技術を習得するのではなく、従来からあるデザインやコーディングなどの基本知識や理論・理屈・テクニックなどを備えておく必要がある。そのため、カリキュラムを通じてこれらの習得を目指し、その上で下記取り組みを実施している。 AI技術のメリットとデメリットを理解するよう指導する。例えば、デザインソフトのAI機能を活用して自動的に写真を切り抜く、ChatGPTなどの ・ 生成AIを用いて自動的にコーディング作業をする、など便利な方法はいくらでもあるが、手動でも対応できるようバランスよく指導している。仕事では、AIで生成したもので完成ということはまずない。そのため微調整が必要であり、また運営していく中で追加や修正もしていかなければならない。その際には基本のコーディングや手動での操作が出来ないと対応できない。新たな技術は経験者にとっては便利な機能だが、未経験者は基礎を理解した上で使いこなすようにならないと応用が利かなくなってしまう。また自ら考えることによって発想力を養い、調べる力や情報収集力を身につけ、どんどん変化する業界に順応できる人材となるよう指導している。	技術は急速に発展しているが、基礎は変わらないので、就職後、新しい技術を自力で習得できるよう、基礎をしっかり指導しているようにしている。	求人企業や修了生へのヒアリングを行い、情報収集し、訓練に少しずつ反映できるようにしている。
5.キャリアコンサルティング（ＣＣ）の実施状況を教えてください。			
1人当たりの実施回数・時間			
3～10回　一人1回1時間～8時間	30分～1時間/回を訓練期間中に3回実施、希望者にはさらに随時対応	基本は年3回、20分～60分程度。加えて適宜対応。	3回、20分程度
主な相談内容			
・履歴書の書き方 ・面接の応対方法 ・自己表現の仕方 ・自分に向いている職種の見つけ方 ・学歴、職歴、資格によるコンプレックス ・就職活動について ・就職活動による自信の喪失 ・条件明示書の読み方	自己理解のサポート、求人情報の提供、応募書類の添削指導などを全員に実施。 総じて、自己理解を深められない方が多い印象。キャリアコンサルティングを通じて、ご自身の強み・弱みなどを整理するきっかけとしている。また、希望条件などを聞いた上で、希望に沿った求人票を提供している。履歴書・職務経歴書の作成について就職支援科目で指導するが、自己PRや志望動機などはキャリアコンサルティングで個別フォローしている。	・ 就職活動のスケジュール感 ・ どの職種が適しているか企業の評判 ・ 応募書類添削　等 ・	自己理解、仕事理解、希望職種の確認

支援訓練	委託訓練	技専校	ポリテク
6.受講生の就労意欲を高めるために行っている取り組みを教えてください。			
・スーツデーの制定 ・毎日の声かけ ・週一ペースでの企業説明会 ・就職した修了生の講話 ・求人の貼り出し ・各ハローワークとの連携で企業説明会の誘致 ・ランチ会 ・毎日のキャリコン ・求人内容の教室内直接告知 ・講師に対する出席率と就職率の数字の意識 ・就活アンケートの実施 ・履歴書の添削 ・ヒアリングシートの作成	修了時点での内定率30%を目指し、下記取り組みを実施。 ・ 訓練開始1 か月目での応募書類作成（履歴書・職務経歴書） ・ 訓練開始2～3か月目のWebデザイン関連資格取得 ・ 訓練開始3 か月目のポートフォリオ完成・応募促進 ・ 希望に合った求人情報の提供（随時） ・ 過去の受講生の就職成功事例の共有（随時） 特に短期訓練においては、経験者並みのポートフォリオまでは仕上がらないものの、企業からは「この短期間でここまで成長した」「基礎がしっかりできている」という点をアピールできる。そのため、訓練期間中の就職活動を推進している。結果として、訓練期間中に就職活動を積極的にしていた者はほぼ全員が就職しており、就職活動の開始が遅かった者ほど未就職になる傾向にある。	職種、業界、待遇の良さを説明する。	・ 訓練時には、就職後に現場で必要とされる知識、技術であること、就職後の仕事のイメージが持てるよう工夫して仕事と訓練内容の関係性を説明している。 ・ 様々な仕事や働き方があることを知ってもらうために、求人企業の担当者による会社説明会を行っている。会社説明会では、業界の動向や会社概要、福利厚生などを説明してもらっている。
7.訓練実施にあたって国に対する要望、改善してほしい点があれば教えてください。			
奨励金の増額。良い講師は給料の高い現場に出てしまいます･･･外部講師を時間給で使うと就職意欲が講師、生徒共に低い教室＝学校になってしまいます。良い環境で良い人材が講義をするのが一番求職者が就職できる早道になります。または、様々なコースをチャレンジ的に制定できるように条件の下限の撤廃やなにか抜本的な改革がありましたら是非力になりますし、当校がオピニオンリーダーとして提携した形でも構いませんので実施させていただきます。その点、大阪府からは直接、訓練の様々な草案を依頼していただいて提案実施しています。	【雇用保険について】 ・ 訓練修了後の1カ月雇用保険延長について、この受給を目当てにしている者が散見され就職活動を積極的に行っていない。この制度がなければ、もっと危機感をもって訓練期間中に就職活動に励まれ早期就職につながると思う。雇用保険延長について、以前のように廃止していただきたい。 ・ 雇用保険のやむを得ない理由について、コロナ禍を機に条件などが緩和された。以前の制度に戻してほしい。未だに「市販薬購入（ドラッグストアで常備薬を購入）のレシートを提示する」という中立が散見され、全出席を心がけるべき訓練受講の妨げとなっている。見直していただきたい。 ・ 雇用保険のやむを得ない理由の添付書類について、ハローワークごとにルールが違い、その都度電話で確認作業が必要なため、事務作業時間を圧迫している。せめて全てのハローワークで統一のルールがあれば、確認する時間も省略でき、また訓練生も公平性を保たれると思う。 ・ １日の訓練時間の半分を出席すると添付書類が不要となるため、修了が近づくと半分欠席が目立つようになる。訓練は全出席を心掛けるべきなので、どんな欠席でも証明書類を必要とするべきではないか。 【委託費について】 ・ 中途退校者の委託費計算方法では、退校日までに80%以上の出席がないと委託費が0 円となる場合がある。訓練生は訓練を受けているため、出席した日数分だけでも日割りで計算するべきではないか。 ・ 年度跨ぎのコースは3 月末で締められるため、4月以降で80%以上ないと委託費が0 円となる。訓練生は授業を受講しており、また修了できているのに委託費が0 円になるのはおかしくないか。せめて出席日数分だけでも計算するべきではないか。 【その他】 ・ 早期就職する意思がない者（修了後3か月以内）や妊娠中の訓練生は支援費対象の計算から外す、もしくは未修了としてほしい。訓練受講前もしくは訓練中に「結婚が決まっているので、しばらく就職しません」「家族の転勤が決まっているので落ち着くまで就職しません」「妊娠したので就職しません」といった訓練生に就職支援をしてもほとんど受け入れてもらえない。この訓練の目標は早期就職の為、こういった訓練生は対象外とするべきではないか。 ・ 訓練生の中には職業訓練を何度も（多い人で３～4 回）受講している人がいる。全く違う内容の訓練であればその人にとって必要かもしれないが、同じような内容の訓練は受講回数を決めた方がいいのではないか。 ・ 委託料の単価を上げてほしい。家賃・物価・人件費は上昇しているが、委託料は１０年以上変わっていない状態。また、国からIT系やWeb 系の訓練を求められているためそれに伴いPC など機器設備投資や講師料の高額化などの問題もある。民間で職業訓練を運営するためには、社会情勢にあわせた委託料にしてほしい。	教科編成基準を2年から1年に、さらにIPAの基本情報技術者試験に沿った内容にしてはと考えている。	

令和６年度 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ　採用企業へのヒアリング結果

支援訓練	技専校
ヒアリング数　1	ヒアリング数　1
1.貴社が採用した訓練修了者の職種を教えてください。	
・ ソフトウェア開発	・ プログラマー
2.訓練修了者を採用するにあたって決め手となったことを教えてください。	
・ Javaの基礎知識 ・ コミュニケーション能力	・ 既に基本情報技術者試験に合格しており、更に応用情報技術者試験を目指していたこと。
3.採用選考で職業訓練を受講していたことの評価と、その理由を教えてください。	
職業訓練を受講していたことの評価	
ある程度評価する	高く評価する
理由	
	受講していただけでなく活用できていたこと。
4.採用された方が受講した科目のうち、採用後の仕事で役に立っていると思われる科目と、その理由を教えてください。	
役に立っていると思われる科目	
・ Javaプログラミング演習（基礎・応用・実践）	① プログラミング実習（Java,PHP） ② IT基礎知識（基本情報技術者）
理由	
・ プログラミング業務を行うにあたり必要な知識のため。	① 現在Javaのシステムに携わっているため。 ② 作業に対する飲み込みが早い。
5.訓練カリキュラムで設定している「訓練目標（仕上がり像）」に受講者が到達するための訓練として、訓練内容や訓練期間は適切だと思われるか教えてください。	
適切である	適切である
6.職業訓練で、より一層習得しておいてほしい知識やスキルと、その理由を教えてください。	
知識やスキル	
	・ Java Silverや基本情報技術者試験などの資格取得

支援訓練	技専校
理由	
	・ 理解を深めるため。
7.採用するにあたり、職業訓練未受講者と比較して職業訓練受講者に期待することを教えてください。	
	自身が仕事にできるかという見極めができていること。
採用するにあたり、資格を取得していることに対する評価と、その理由を教えてください。	
資格を取得していることに対する評価	
ある程度評価する	高く評価する
理由	
	理解力と意欲があることの裏付けになるため。
上記で「高く評価する」または「ある程度評価する」とご回答の場合、評価する具体的な資格名を教えてください。	
	・ Java Silver ・ 基本情報技術者試験

※委託訓練及びポリテクセンター関西が実施する訓練修了者を採用した企業からは回答を得られず。

令和６年度 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ　ヒアリング結果【訓練修了者を対象とした面接会参加企業】

1.訓練修了者を採用したことがありますか。

企業Ａ（ＩＴインフラ、システムインテグレーション）

あり	✔
なし	

職種・業務

インフラエンジニア、システム開発

企業Ｂ（システム開発、ＩＴインフラ、システム運用、ＩＴサポート）

あり	✔
なし	

職種・業務

ＩＴサポート

企業Ｃ（システム開発）

あり	✔
なし	

職種・業務

プログラマー

2.採用した一番のポイントを教えてください。

企業Ａ

経歴、実績	✔
人柄、意欲、将来性	✔
知識、スキル	
免許、資格	✔
その他	

資格については、当該資格を用いて獲得した実績により判断。

企業Ｂ

経歴、実績	✔
人柄、意欲、将来性	✔
知識、スキル	
免許、資格	
その他	

ＩＴサポートに関しては専門知識というより、コミュニケーションが取れる点を採用で重視。「パソコン基礎科」の方や接客をされていた方でも応募可能。

企業Ｃ

経歴、実績	✔
人柄、意欲、将来性	✔
知識、スキル	
免許、資格	✔
その他	

3.採用選考で訓練を受講していたことの評価とその理由を教えてください。

企業Ａ

・訓練修了者は勉強意欲が高い傾向にある
・ＩＴ業界への理解があり、採用後のミスマッチが比較的少ない印象

企業Ｂ

ＩＴ分野に興味があるということがわかるためプラス評価となる

企業Ｃ

ＩＴ業界に良い印象を持っている、ＩＴ業界への志望度が見えるため評価の一部になる。

企業Ａ（ＩＴインフラ、システムインテグレーション）	企業Ｂ（システム開発、ＩＴインフラ、システム運用、ＩＴサポート）	企業Ｃ（システム開発）
4.訓練において、より一層習得しておくことが望ましい知識やスキル等を教えてください。		
・基本情報技術者試験 ・ＣＣＮＡ ・ＩＴパスポート ・その他インフラ、クラウド系の知識	・Ｊａｖａ ・ＡＷＳ（Ａｍａｚｏｎのクラウド） ・Ａｚｕｒｅ（マイクロソフトのクラウド） ・ＣＣＮＡ ・ＬｉｎｕＣ	・ＣやＣ++の言語 職業訓練ではPythonを扱うコースが多いように感じるが、関西ではPythonで開発しているところは少ないため、関西でのニーズは少ないと思う。プログラミングの導入として学ぶ分にはいいと思うが、Pythonで開発をしたいとなると、関西では難しいのではないか。
5.訓練未受講者を採用する場合と比較して、訓練修了者を採用する場合に期待することを教えてください。		
・自ら進んで勉強を行う意欲・姿勢 ・ある程度勉強の仕方を心得ていること	ＩＴ業界に良い印象を持っている、興味を持っていると考えられること	
6.ＩＴ業界における人材ニーズについて		
	当社においては満遍なく募集をしているため特定の分野での人材不足はないが、業界全体で言えばインフラエンジニアやサーバエンジニア等のＩＴ技術者が不足している。	ＩＴインフラはコロナ禍でニーズが高まったが、今はインフラも整っているのでそこまでニーズは高くないと思う。当社では制御組込系の業務が多く、ＣやＣ++の言語を使用する技術者が不足している。ＣやＣ++の技術者の高齢化が進んでいるので、若手のＣやＣ++の技術者は重宝されると思う。

令和６年度 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ　訓練修了者へのヒアリング結果

支援訓練	委託訓練	技専校	ポリテク
ヒアリング数　7	ヒアリング数　9	ヒアリング数　4	ヒアリング数　6
1.就職後の職種を教えてください			
・IT業界（2名） ・システムエンジニア ・事務職 ・ヘルプデスク ・プログラマー ・フロントエンジニア	**・総務 ・総合職 ・事務職 ・営業事務 ・不動産業 ・メディアコンサル事業部の営業 ・経営全般（管理、営業等の社業全般） ・社内SE ・インフラエンジニア**	**・プログラマー ・オペレーター ・事務 ・倉庫業**	**・プログラマー（2名） ・インフラエンジニア（3名） ・テスター**
2.就職後に感じた、受講した職業訓練のカリキュラムには無かったが、職業訓練で学べたらより良かったと思う知識やスキルと、そう思う理由を教えてください。			
知識やスキル			
・ ショートカットキー	① デザインの知識等 ② AI	① GitHubやSVNなどのバージョン管理ツールの使い方 ② JavaでのWebアプリ開発	① 一つのシステムに足してどういう構成を組むのか等の実習 ② j quary等のライブラリを用いた開発 ③ Git ④ Excelのショートカットキーやマクロ等
上記の理由			
・ 訓練中にもっと積極的に慣れておけば良かったと思う。ショートカットキー一覧等を配布してくれると良かったかもしれない。	① Webデザイン＋プログラミング基礎科というコースだったが、デザインについての授業が少なくデザインスキルが身に付かなかったため。 ② これから使用頻度が増えるため。	① 実際の現場で用いるから。 ② 必要な言語がJavaだったから。	① 設計面で理解が深まるため。
3.職業訓練の内容のうち、チームで働くために必要なスキル（コミュニケーション能力、傾聴力、協調性など）を向上させるために効果的だったことがあれば教えてください。			
・ 訓練校自体が効果的だったと感じた。特にグループワーク。	・ グループワーク ・ 就職支援の授業 ・ 年齢、バックグラウンドが違う人がいたこと。 ・ 朝礼等で発表の場があったこと。 ・ 制作演習をグループでできたことに大きな効果を感じた。 ・ クラス内のコミュニケーションがあったこと。	・ あいさつや休憩の時に話しかけ、普段からお互いに話しやすい空気をつくる。 ・ 聞き逃さないようにメモをとること。 ・ 返事は必ずする。	・ 授業の間に生徒間で相談する時間があったこと。 ・ グループでのアプリ開発演習 ・ 独学でわからないことを明確にするスキル ・ 全体を通して実習が多かったので、困ったらわかる人に聞くなどのやり取りがほぼ毎日あったので、受け身になり過ぎず授業を受けられた。

支援訓練	委託訓練	技専校	ポリテク
4.職業訓練の内容のうち、就労意欲を高めるために効果的だったことがあれば教えてください。			
・ 自分一人だとダラダラしてしまったり、焦って決めてしまったりしそうだったか、クラスの仲間と情報を共有したり、良い意味で刺激しあえていたこと。 ・ 職業人講話と、徹底的なJavaプログラミング応用演習及び実践演習。また、訓練校が土日も教室を解放してくれたこと。モチベーションが上がり、結果を出すことに専念できた。	・ 周りの取り組みを見て自分もと思う方が多かった 。 ・ 小テスト ・ 個別面談	・ 他の訓練生の目標や目標を成し遂げるためにしていることを聞く。 ・ 面談	
5.受講した職業訓練の内容に関連する資格を取得する予定があるか教えてください。			
取得済み 0 0.0% 取得予定 6 85.7% 取得予定なし 1 14.3%	取得済み 4 44.4% 取得予定 0 0.0% 取得予定なし 5 55.6%	取得済み 2 37.5% 取得予定 1 12.5% 取得予定なし 2 50.0%	取得済み 1 16.7% 取得予定 4 66.7% 取得予定なし 1 16.7%
上記で「取得済み」または「取得予定」とご回答の場合、具体的な資格名と、その資格を取得する理由を教えてください。			
資格名			
① ITパスポート、情報セキュリティマネジメント ② Java Silver、Gold、基本情報技術者試験 ③ Java Silver	① アドビ認定プロフェッショナルillustrator・Photoshop ② Webデザイン検定 ③ Webデザイン技能検定3級	① ITパスポート試験、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験 ② 【取得済】Oracle Java Silver,Bronze 【取得予定】オラクルマスターSilver、応用情報処理技術者	① 基本情報技術者試験、応用情報技術者試験 ② LPIC ③ CCNA ④ HTML5 ⑤ Java silver,gold
資格を取得する理由			
① 事務でも必要とされる資格なので、転職でも有利になると考える。 ② Javaを勉強したから。基本情報技術者試験は取ると年収が50万円近くUPするから。 ③ 就きたい業務に就くため。 学習内容は理解できているため。 自分の実力をある程度保証してくれるため。	① スキルアップのため。 ② 受講した訓練内容で実力を試せると思ったため。 ③ 学んだことを形に残したかったため。職業訓練校で学んだ内容の資格を取得したかったため。	① ITについての知識を身に付けることで仕事に役立つと思ったから。 ② プログラマーに職種転換し、その後少しでも早く最前で働くため。	① 職場推奨、Linuxの現場で使用 ② Linuxの現場で使用。業務に必要。資格手当がもらえる。 ③ 業務に必要。資格手当がもらえる。 ④ 業務に必要。資格手当がもらえる。 ⑤ 会社の評価
6.就職先へのアンケートの実施の可否を教えてください。			
可 2 28.6% 不可 5 71.4%	可 1 11.1% 不可 8 88.9%	可 2 50.0% 不可 2 50.0%	可 2 33.3% 不可 4 66.7%
7.その他、公的職業訓練に対するご意見があれば教えてください。			
・ 6か月間とても有意義に過ごせた。また機会があれば別の訓練もトライしたい。 ・ 大変有難い制度だったと痛感している。今後も意欲的かつ支援を必要としている将来性のある方のために長く続いて欲しい。	4か月ではなく、半年から1年くらいの期間を長く学びたい。		

令和6年度　公的職業訓練効果検証ワーキンググループ　ヒアリング結果【訓練修了者（支援訓練）】

◇あなたが受講した訓練科目のうち、就職後の仕事で役に立っている（活用できていない）科目とその理由を教えてください。

1．Javaプログラミング演習（基礎・応用・実践）【訓練時間：240時間】
<役に立っている理由>
・業務効率化のためExcelの関数を使うことがあるが、コードの基本をJavaで学ぶことができたので調べながらやるにしても理解や習得が早い【事務職】
・業界的に、習得にはある程度の習熟度が求められる言語であることから、経験値ゼロの状態で意欲的に取り組んだ姿勢がどんな職種にも生かされている点【ヘルプデスク】
・別の言語でも考え方はほぼ同じなため役に立った【プログラマー】

2．Webプログラミング演習（応用・総合）【訓練時間：174時間】
<役に立っている理由>
・入社後のJavaプログラミング研修で役に立った【IT業界】
・プログラミングというよりも仕事の割り振り方を考えさせられた【ヘルプデスク】
・知っていれば考えたり、調べたりする時間が短縮されるため【プログラマー】

3．Javaプログラミング概論【訓練時間：60時間】
<役に立っている理由>
・就職先がIT関係なので、プログラミングに対する考え方が理解しやすくなった【システムエンジニア】
・プログラミングの基礎がわかっているおかげで、パソコン上のどのファイルが必要でどれを開けば良いのかわかるので、仕事で迷わずにすんでいる【事務職】

4．プロジェクトマネジメント【訓練時間：50時間】
<役に立っている理由>
・専門用語は知っておいて良かったため【プログラマー】

5．データベース演習【訓練時間：18時間】
<役に立っている理由>
・修学後、クラウド系システムの活用について会社で研修を行った。MySQLを動かした時の操作感が研修でも役立ち、操作に難度を感じなかったことが有難い【ヘルプデスク】

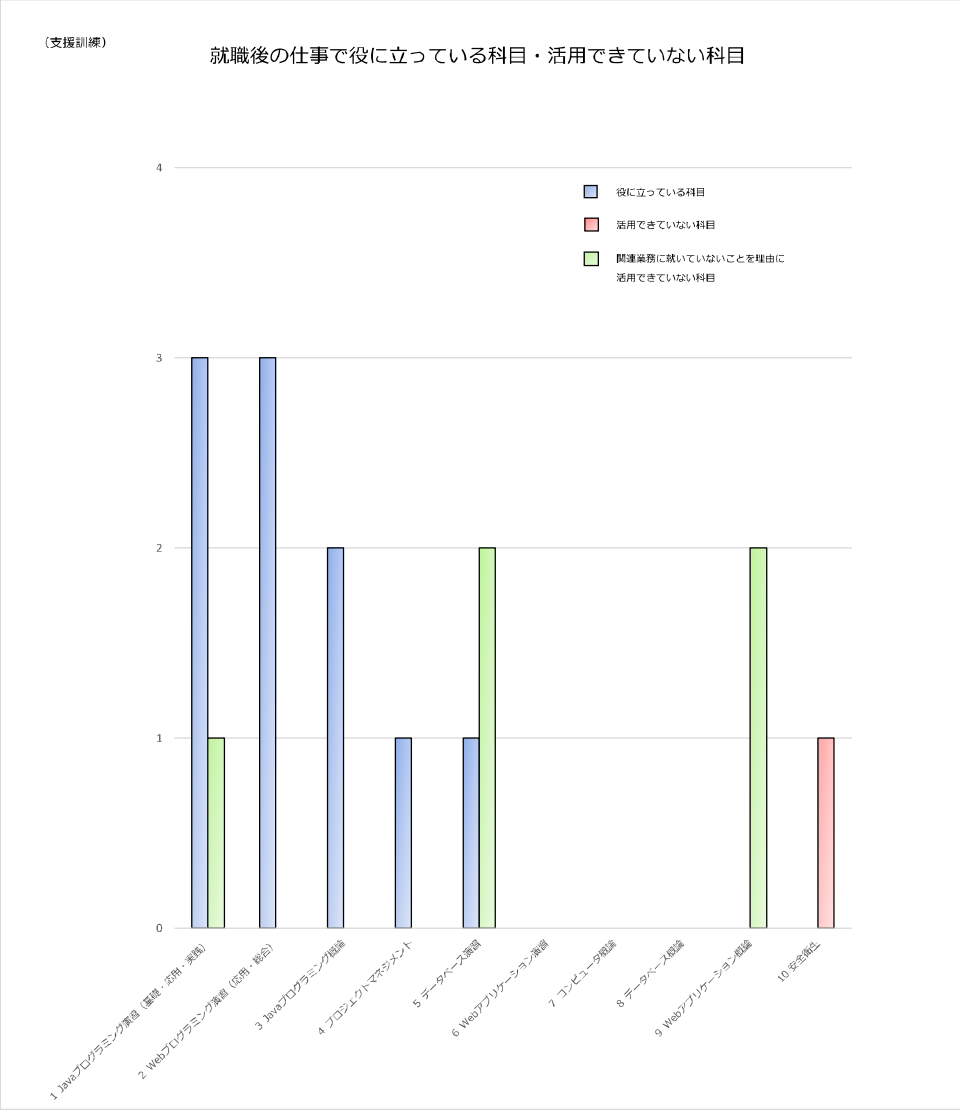
6．Webアプリケーション演習【訓練時間：18時間】

7．コンピュータ概論【訓練時間：18時間】

8．データベース概論【訓練時間：6時間】

9．Webアプリケーション概論【訓練時間：6時間】

10. 安全衛生【訓練時間：2時間】
<活用できていない理由>
・安全衛生を考慮できるIT会社は日本では極めて少ないと感じたため、知識としては備えておくべきだが、恒常的に人手不足が深刻化している業界で、現場で生かせることはまず無いと思う【ヘルプデスク】



令和6年度　公的職業訓練効果検証ワーキンググループ　ヒアリング結果【訓練修了者（委託訓練）】

◇あなたが受講した訓練科目のうち、就職後の仕事で役に立っている（活用できていない）科目とその理由を教えてください。

1．Webコーディング演習【訓練時間：78時間】
<役に立っている理由>
・WebのHTML・CSSの知識が活かされることがあり、学べてよかった【事務職】
・基本知識が習得できた（制作側）【経営全般（管理、営業等の社業全般）】
・コーディングを身につけられた。他言語を学ぶ上での土台になった【インフラエンジニア】
・ECサイトのページ作成【総合職】

2．Webサイト制作実践演習【訓練時間：78時間】
<役に立っている理由>
・グループワークをすることで個々のスキルが格段にアップした。知識が向上し、今の仕事にも役立っている【事務職】
・実際に演習をすることで業務の流れがよくわかった【インフラエンジニア】
・直接は使用しないが、知識が深まり各作業の質の向上に繋がった【不動産業】

3．WordPressカスタマイズ演習【訓練時間：54時間】
<役に立っている理由>
・WordPressに似たものでホームページ制作を行うサービスも会社にあるのでその際に内容理解がすんなりできた【メディアコンサル事業部の営業】
・データベース Apacheなど 他IT職にも役立つ内容だった【インフラエンジニア】

4．Webデザインカンプ制作演習【訓練時間：42時間】

5．JavaScript基礎演習【訓練時間：42時間】

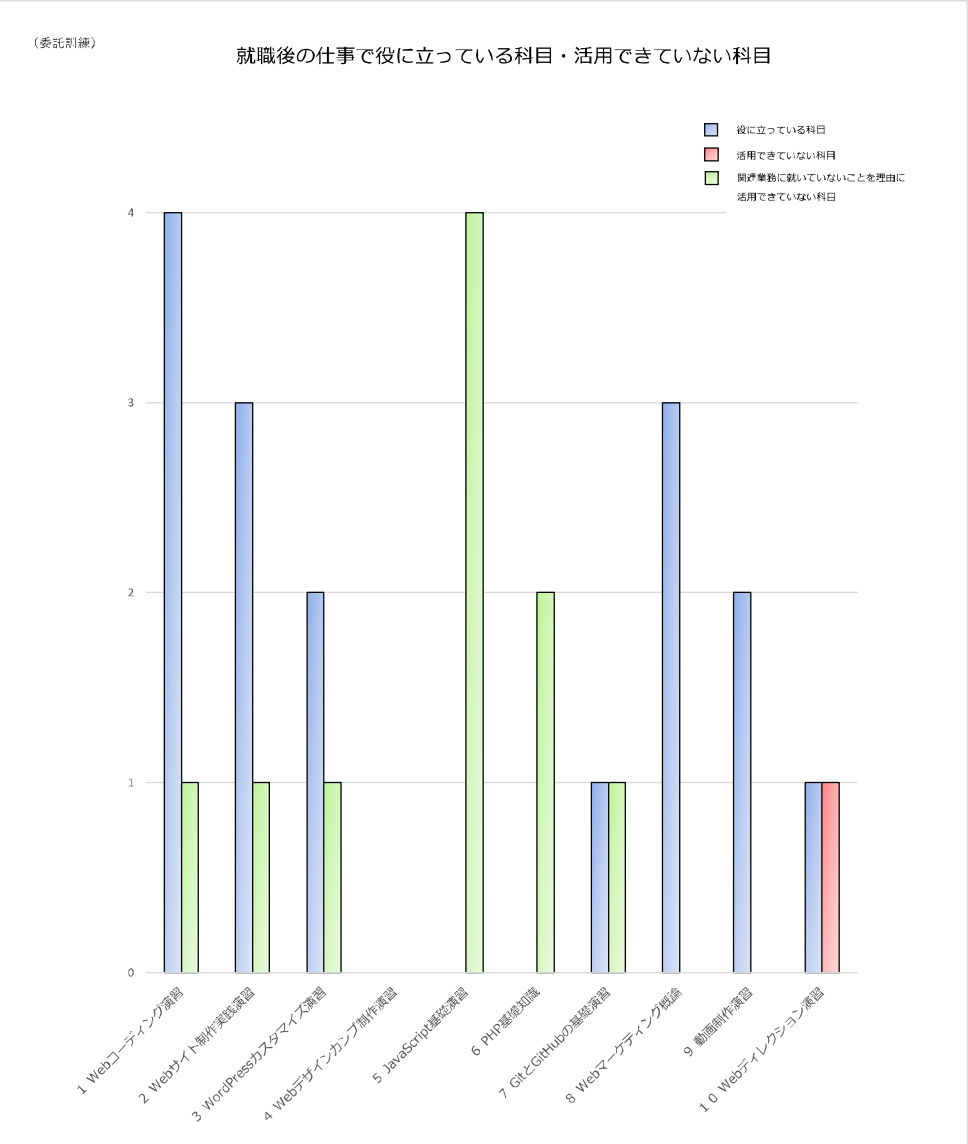
6．PHP基礎知識【訓練時間：42時間】

7．GitとGitHubの基礎演習【訓練時間：12時間】
<役に立っている理由>
・社内で使用されているツールのため、どういったものかを理解するのに役立った【社内SE】

8．Webマーケティング概論【訓練時間：9時間】
<役に立っている理由>
・現在、SNSマーケティングを仕事でやっているのでその際に役立っている【メディアコンサル事業部の営業】
・運用側の基本知識が習得できた【経営全般（管理、営業等の社業全般）】
・ECサイトの考え方【総合職】

9．動画制作演習【訓練時間：6時間】
<役に立っている理由>
・SNS広告の動画営業のため、受注後に作成構成案を制作部に送る際に役立っている【メディアコンサル事業部の営業】
・基本知識が習得できた（制作側）【経営全般（管理、営業等の社業全般）】

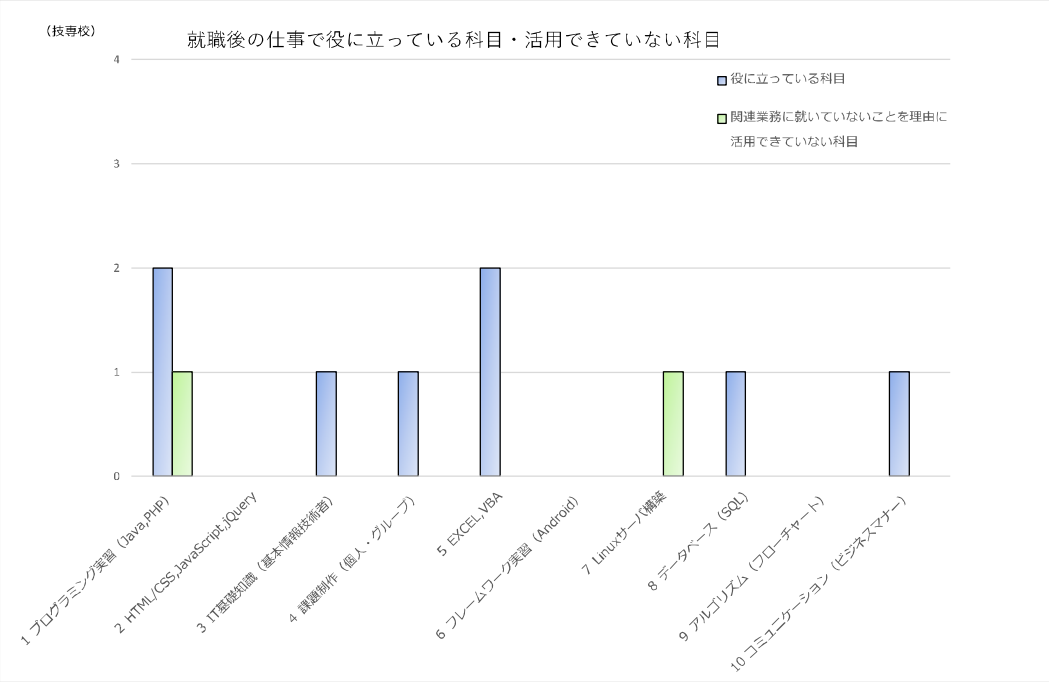
10. Webディレクション演習【訓練時間：6時間】
<活用できていない理由>
・そこまで深く学んでいないことから、あまり活用できるものでは無かったため【社内SE】



【技専校】

◇あなたが受講した訓練科目のうち、就職後の仕事で役に立っている（活用できていない）科目とその理由を教えてください。

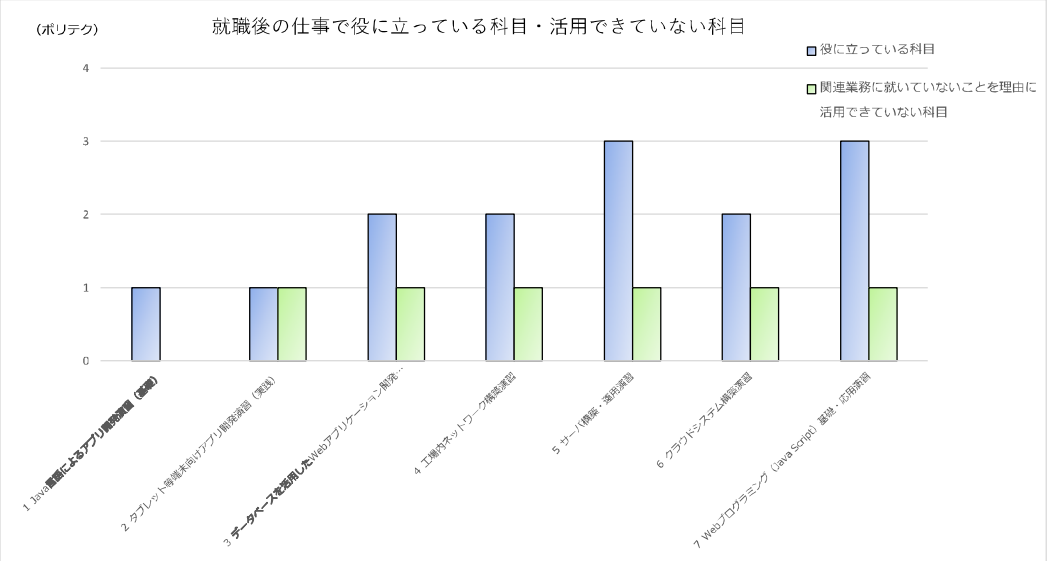
1．プログラミング実習（Java,PHP)【訓練時間：348時間】
<役に立っている理由>
・仕事ではないが、Oracle Java Silver資格を働きながら取得できたため【オペレーター】
・打ち間違いが少なくなったため【事務】
2．HTML/CSS,JavaScript,jQuery【訓練時間：280時間】
3．IT基礎知識（基本情報技術者）【訓練時間：263時間】
<役に立っている理由>
・要件定義や設計、製造など開発についての知識が役立っているから【プログラマー】
4．課題制作（個人・グループ）【訓練時間：232時間】
<役に立っている理由>
・現場でグループで開発する上で必要な情報共有の大切さが学べたから【プログラマー】
5．EXCEL,VBA【訓練時間：139時間】
<役に立っている理由>
・業務でExcelを使うことが多いため【オペレーター】
・Excelを使っているので基本ができ、業務にすぐに慣れたため【事務】
6．フレームワーク実習（Android)【訓練時間：92時間】
7．Linuxサーバ構築【訓練時間：88時間】
8．データベース（SQL)【訓練時間：50時間】
<役に立っている理由>
・現在学習中のデータベースの資格勉強を抵抗なく始められたため【オペレーター】
9．アルゴリズム（フローチャート）【訓練時間：40時間】
10. コミュニケーション（ビジネスマナー）【訓練時間：40時間】
<役に立っている理由>
・就職する上で必要なことをたくさん学べた【倉庫業】



【ポリテク】

◇あなたが受講した訓練科目のうち、就職後の仕事で役に立っている（活用できていない）科目とその理由を教えてください。

1．Java言語によるアプリ開発演習（基礎）【訓練時間：108時間】
2．タブレット等端末向けアプリ開発演習（実践）【訓練時間：108時間】
3．データベースを活用したWebアプリケーション開発演習【訓練時間：108時間】
4．工場内ネットワーク構築演習【訓練時間：108時間】
5．サーバ構築・運用演習【訓練時間：108時間】
<役に立っている理由>
・開発環境が類似
・基礎知識が役に立つ、幅が広がる
・用語や仕組みが理解でき、未経験でも仕事の話ができる。
6．クラウドシステム構築演習【訓練時間：54時間】
7．Webプログラミング（JavaScript）基礎・応用演習【訓練時間：54時間】
<役に立っている理由>
・Webを使った業務の人と基本が理解できているので話ができる。
・用語や仕組みが理解でき、未経験でも仕事の話ができる。
・独学では難しい分野のため



【資料４－１】

教育訓練給付制度の
指定講座の状況等について

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 大阪労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付の概要

労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	**特定一般教育訓練給付** ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	**一般教育訓練給付** ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	受講費用の**50%**（上限**年間40万円**）を６か月ごとに支給。 ・ 追加給付①: １年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の**20%**（上限**年間16万円**） ・ 追加給付②:訓練前後で賃金が５%以上上昇(※１) ⇒受講費用の**10%**（上限**年間8万円**）	受講費用の**40%**（上限**20万円**） ・ 追加給付: １年以内に資格取得・就職等(※１) ⇒受講費用の**10%**（上限**5万円**）	受講費用の**20%**（上限**10万円**）
支給要件	○ **在職者又は離職後１年以内**（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ **雇用保険の被保険者期間３年以上**（初回の場合、専門実践教育訓練給付は**２年以上**、特定一般教育訓練給付・一般教育訓練給付は**１年以上**）		
講座数	3,011講座	801講座	12,111講座
受給者数	36,324人（初回受給者数）	3,670人	76,257人
講座指定要件	**次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの** ① **業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程** ② **専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム** 文部科学省連携 ③ **専門職大学院の課程** ④ **大学等の職業実践力育成プログラム** 文部科学省連携 ⑤ **第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル３以上）**(※２) 経済産業省連携 ⑥ **専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程**	**次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの** ① **業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等** ② **一定レベル（ITSSレベル２）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程**（※２） ③ **短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム** 文部科学省連携	**次のいずれかの類型に該当する教育訓練** ① **公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等**の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、**訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの**（民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等）

（注）講座数は2024年10月時点、受給者数は2023年度実績（速報値）。（※１）2024年10月1日以降に受講開始した者について適用。　（※２）2024年10月１日付け指定から適用。

教育訓練給付の指定申請等の概要

1．教育訓練給付の**対象講座**になるまでの流れ

③ 教育訓練給付の対象講座として
指定（指定期間３年）

指定基準を満たす講座を有する
教育訓練機関

4月申請は10月指定
10月申請は4月指定

厚生労働省

② **審査**

（指定基準）

- 教育訓練について、継続、安定して遂行する能力があること
- 当該講座について1事業年度以上の事業実績を有していること
- 施設管理者や苦情受付者等、施設管理者を配置すること

等

① **申請**

申請受付は年２回
（例年４月からと10月からの約１ヶ月間）

指定希望講座の実施関係調査票及び
指定基準の確認関係書類

申請窓口等実施機関
（厚生労働省委託）
中央職業能力開発協会（令和５～６年度）

2．教育訓練給付を**受給**するまでの流れ

厚生労働大臣の指定を受けた講座

② **教育訓練修了証明書等**の発行

① **入講→講座を修了**
（受講料を自ら負担）

受給の要件を
満たす者（※）

④ 支払った費用の
一定割合を**給付**

③ **支給申請**の手続き

住居所を管轄する
ハローワーク

（※）特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始１ヶ月前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付の講座指定の対象となる主な資格・試験など

専門実践教育訓練給付
最大で受講費用の８０％〔年間上限６４万円〕を受講者に支給（※１）

特定一般教育訓練給付
受講費用の５０％〔上限２５万円〕を受講者に支給（※２）

一般教育訓練給付
受講費用の２０％〔上限１０万円〕を受講者に支給

※１　2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の70％（年間上限56万円）を支給
※２　2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の40％（上限20万円）を支給

輸送・機械運転関係

- 大型自動車第一種・第二種免許
- 中型自動車第一種・第二種免許
- 大型特殊自動車免許
- 準中型自動車第一種免許
- 普通自動車第二種免許
- フォークリフト運転技能講習
- けん引免許
- 車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習
- 移動式クレーン運転士免許
- クレーン・デリック運転士免許
- 一等無人航空機操縦士

情報関係

- 第四次産業革命スキル習得講座
- ITSSレベル３以上の資格取得を目指す講座（シスコ技術者認定資格等）
- ITSSレベル２の資格取得を目指す講座（基本情報技術者試験等）
- ITパスポート
- Webクリエイター能力認定試験
- Illustratorクリエイター能力認定試験
- CAD利用技術者試験

専門的サービス関係

- キャリアコンサルタント
- 社会保険労務士試験
- ファイナンシャル・プランニング技能検定試験
- 行政書士、税理士
- 中小企業診断士試験
- 通関士、マンション管理士試験
- 司法書士、弁理士
- 気象予報士試験
- 土地家屋調査士
- 司書・司書補
- 産業カウンセラー試験
- 公認内部監査人認定試験

事務関係

- 登録日本語教員
- Microsoft Office Specialist 365
- VBAエキスパート
- 簿記検定試験（日商簿記）
- 日本語教員、IELTS
- 日本語教育能力検定試験
- 実用英語技能検定（英検）
- TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
- 中国語検定試験
- HSK漢語水平考試
- 「ハングル」能力検定
- 建設業経理検定

医療・社会福祉・保健衛生関係

- 介護福祉士（介護福祉士実務者研修を含む）
- 社会福祉士
- 保育士
- 看護師、准看護師、助産師
- 精神保健福祉士、はり師
- 柔道整復師、歯科衛生士
- 歯科技工士、理学療法士
- 作業療法士、言語聴覚士
- 栄養士、管理栄養士
- 保健師、美容師、理容師
- あん摩マッサージ指圧師
- きゅう師、臨床工学技士
- 視能訓練士
- 臨床検査技師
- 主任介護支援専門員研修
- 介護支援専門員実務研修
- 介護職員初任者研修
- 特定行為研修
- 喀痰吸引等研修
- 福祉用具専門相談員
- 登録販売者
- 衛生管理者免許試験
- 医療事務技能審査試験
- 医療事務認定実務者（Ｒ）試験
- 調剤薬局事務検定試験
- 健康管理士一般指導員資格認定試験
- メンタルヘルス・マネジメント検定試験

営業・販売関係

- 調理師
- 宅地建物取引士資格試験
- インテリアコーディネーター
- パーソナルカラリスト検定
- ソムリエ呼称資格認定試験
- 国内旅行業務取扱管理者試験

技術関係

- 測量士補、電気工事士
- 航空運航整備士
- 自動車整備士
- 海技士
- 電気主任技術者試験
- 建築士
- 技術士
- 土木施工管理技術検定
- 建築施工管理技術検定
- 管工事施工管理技術検定
- 電気通信工事担任者試験

製造関係

- 製菓衛生師
- パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の講座関係

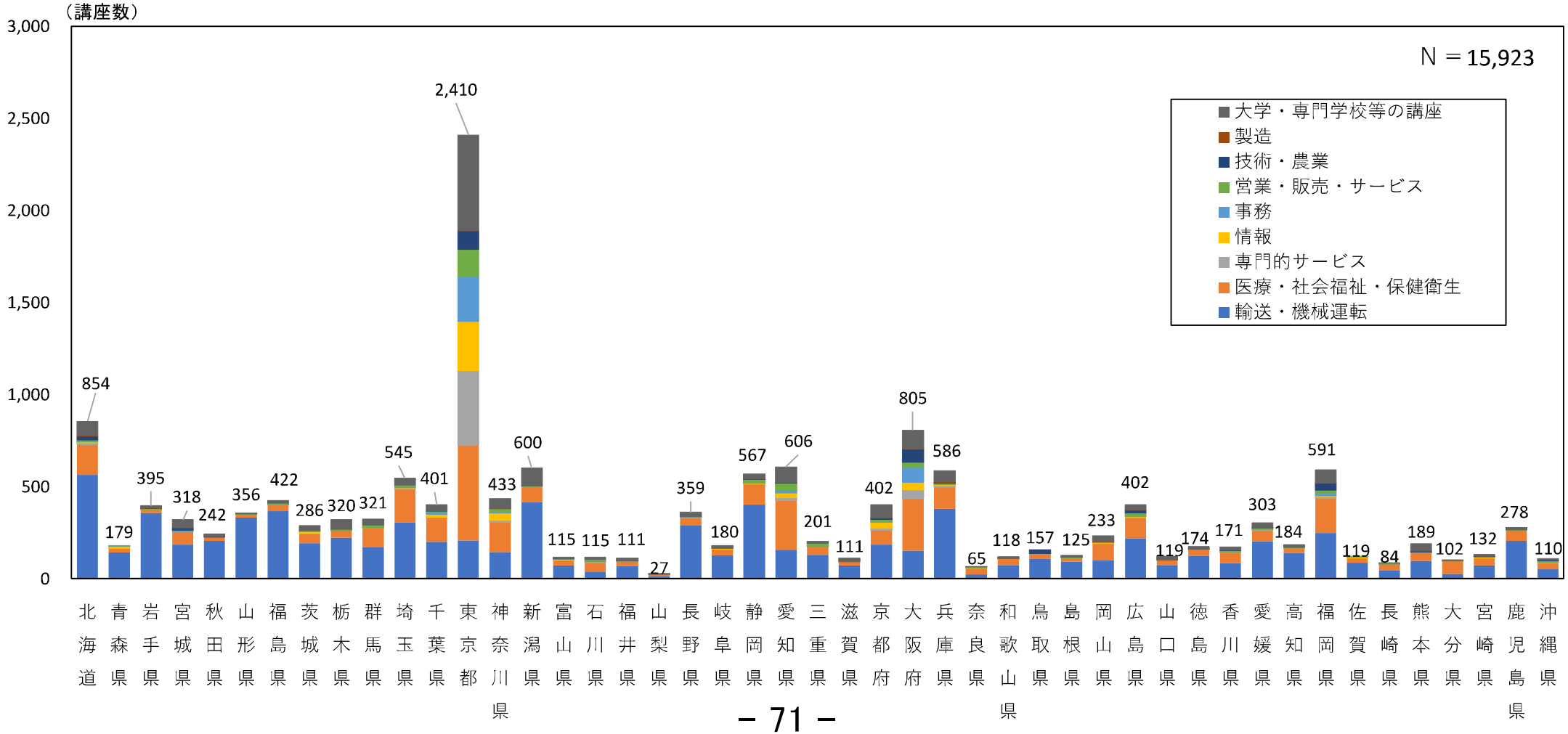
- 職業実践専門課程（商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など）
- 職業実践力育成プログラム（保健、社会科学、工学・工業など）
- キャリア形成促進プログラム（医療、文化教養、商業実務関係）
- 専門職学位（ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など）
- 短時間の職業実践力育成プログラム（人文科学・人文）
- 短時間のキャリア形成促進プログラム（文化教養関係）
- 修士・博士
- 履修証明
- 科目等履修生

LL060930開若01

指定講座の状況（訓練機関の所在地・分野別）（令和６年10月１日時点）

○　地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2,400講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、愛知県、新潟県の順に多くなっている。

○　東京都の指定講座を分野別にみると、特に「専門的サービス関係」「情報関係」「技術関係」では指定講座の約５割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開講している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に１講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

大阪府における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）
（令和６年10月１日時点）

○

		全国				大阪府			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2590	－	131	2459	27	－	0	27
	中型自動車第一種免許	1794	－	80	1714	25	－	7	18
	準中型自動車第一種免許	846	－	49	797	25	－	7	18
	大型特殊自動車免許	698	－	25	673	4	－	2	2
	大型自動車第二種免許	643	－	36	607	12	－	0	12
	フォークリフト運転技能講習	303	－	3	300	15	－	1	14
	けん引免許	385	－	14	371	9	－	0	9
	その他	874	－	30	844	34	－	5	29
医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	6	－	－	6	0	－	－	0
	介護福祉士（実務者研修含む）	1443	291	18	1134	86	25	0	61
	介護支援専門員	193	－	143	50	10	－	1	9
	喀痰吸引等研修修了	63	－	21	42	4	－	4	0
	介護職員初任者研修	287	－	79	208	33	－	7	26
	看護師	302	289	0	13	19	14	0	5
	特定行為研修	333	－	86	247	34	－	1	33
	社会福祉士	165	121	6	38	13	12	1	0
	保育士	121	108	2	11	9	8	0	1
	精神保健福祉士	117	93	0	24	13	13	0	0
	歯科衛生士	125	121	0	4	9	7	0	2
	その他	571	421	10	140	52	42	0	10
専門的サービス関係	税理士	218	－	0	218	24	－	0	24
	社会保険労務士試験	112	－	1	111	10	－	1	9
	行政書士	44	－	0	44	4	－	0	4
	その他	183	22	0	161	12	2	0	10

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

大阪府における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）
（令和６年10月１日時点）

○

		全国				大阪府			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
情報関係	Microsoft Office Specialist	80	－	－	80	12	－	－	12
	CAD利用技術者試験	20	－	－	20	3	－	－	3
	Webクリエイター能力認定試験	48	－	－	48	9	－	－	9
	第四次産業革命スキル習得講座	201	201	－	－	4	4	－	－
	その他	143	5	15	123	13	0	0	13
事務関係	TOEIC	148	－	－	148	53	－	－	53
	簿記検定試験（日商簿記）	81	－	－	81	7	－	－	7
	中国語検定試験	32	－	－	32	6	－	－	6
	「ハングル」能力検定	5	－	－	5	2	－	－	2
	実用フランス語技能検定試験	4	－	－	4	1	－	－	1
	日本語教員	53	－	－	53	5	－	－	5
	その他	79	－	－	79	4	－	－	4
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	113	－	7	106	12	－	4	8
	その他	369	297	0	72	11	14	(4)	1
製造関係	計	31	11	0	20	1	1	0	0
技術・農業関係	建築士	60	－	0	60	4	－	0	4
	建築施工管理技術検定	52	－	0	52	15	－	0	15
	土木施工管理技術検定	50	－	0	50	14	－	0	14
	その他	155	20	4	131	40	2	3	35
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	680	－	－	680	0	－	－	0
	キャリア形成促進プログラム	9	8	1	－	0	0	0	－
	職業実践専門課程	668	668	－	－	45	45	－	－
	職業実践力育成プログラム	254	214	40	－	24	20	4	－
	専門職大学院	121	119	－	2	5	5	－	0
	科目等履修生	15	－	－	15	0	－	－	0
	履修証明	34	－	－	34	0	－	－	0
	その他	2	2	0	－	0	0	0	－

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和４年度）

○　居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万７千人となっており、最も多い東京では約１万８千人で全体に占める受給者割合は約15%となっている。

○　都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2022年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数）（※１）	専門実践（延べ受給者数）（※２）	支給額（千円）	特定一般＋一般	支給額（千円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数）（※１）	専門実践（延べ受給者数）（※２）	支給額（千円）	特定一般＋一般（受給者数）	支給額（千円）
1	北海道	1,380	3,431	389,441	3,816	273,308	25	滋賀県	318	702	99,725	726	58,234
2	青森県	234	702	73,896	595	61,944	26	京都府	642	1,741	289,030	1,616	286,104
3	岩手県	295	605	55,629	983	41,382	27	大阪府	3,002	8,051	1,208,116	5,905	737,137
4	宮城県	407	1,094	160,285	1,354	112,512	28	兵庫県	1,709	4,403	620,135	3,803	479,161
5	秋田県	178	411	31,559	588	10,950	29	奈良県	378	926	116,608	681	101,747
6	山形県	155	409	43,506	702	27,934	30	和歌山県	174	385	42,780	637	25,239
7	福島県	271	707	84,568	1,118	91,299	31	鳥取県	89	273	36,817	344	33,434
8	茨城県	612	1,677	216,920	1,448	186,410	32	島根県	121	353	43,623	373	45,572
9	栃木県	454	1,196	149,356	1,182	114,921	33	岡山県	408	1,020	120,145	1,223	136,034
10	群馬県	508	1,554	197,209	1,218	152,376	34	広島県	699	1,902	219,840	1,935	184,859
11	埼玉県	2,316	6,205	979,814	5,019	706,295	35	山口県	268	724	73,401	725	41,710
12	千葉県	1,605	4,397	663,289	3,885	355,656	36	徳島県	146	339	38,071	425	29,540
13	東京都	6,349	17,303	3,125,375	11,456	1,573,229	37	香川県	268	916	125,619	559	145,662
14	神奈川県	3,503	8,522	1,297,631	6,501	632,835	38	愛媛県	422	996	110,033	787	107,543
15	新潟県	343	888	128,356	1,672	145,172	39	高知県	121	450	66,650	420	95,393
16	富山県	152	301	32,304	537	10,429	40	福岡県	1,650	4,912	656,617	2,902	621,736
17	石川県	222	554	58,305	461	50,776	41	佐賀県	298	1,148	135,329	350	81,544
18	福井県	166	333	26,327	516	11,916	42	長崎県	314	894	93,452	449	55,109
19	山梨県	126	354	40,548	269	46,775	43	熊本県	418	1,257	146,517	1,060	132,614
20	長野県	380	885	97,055	1,315	73,360	44	大分県	271	830	99,166	564	74,812
21	岐阜県	285	985	123,481	1,032	117,292	45	宮崎県	294	923	105,227	544	63,107
22	静岡県	796	1,894	216,841	2,239	169,667	46	鹿児島県	457	1,328	155,077	720	168,909
23	愛知県	1,848	4,766	717,814	4,988	601,272	47	沖縄県	511	1,743	240,269	564	260,519
24	三重県	343	912	115,924	1,076	104,312		全国計	35,906	96,301	13,829,376	81,282	9,628,770

（※１）（※２）：専門実践教育訓練給付は６月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2022年度に１回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2022年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

（参考資料）

地域職業能力開発促進協議会の協議結果を受けた都道府県労働局における講座拡大の取組等

○　本年２月~３月に開催した令和５年第２回地域職業能力開発促進協議会では、「教育訓練給付制度による地域の訓練ニーズを踏まえた訓練機会の拡大」を協議事項に追加し、初めて協議が行われた。

○　協議の結果を踏まえ、令和６年１０月の講座指定申請期間に向けて、労働局や本省において、教育訓練機関への講座指定申請の働きかけや周知広報を実施しているところ。

<令和５年度第２回地域職業能力開発促進協議会における主な意見>

➢ **訓練ニーズが高く講座拡大が必要**

デジタル（情報）関係【岩手、秋田、茨城、栃木、石川、福井、岐阜、鳥取、岡山、鹿児島】

介護福祉関係【青森、秋田、長野、滋賀、徳島】

輸送・運輸関係【青森、山梨、広島、香川】

語学関係【青森、群馬、秋田、広島】

ドローン免許【青森、福井】　等

➢ **講座拡大の働きかけ・教育訓練給付制度の利用促進のための周知広報が必要**

【秋田、群馬、新潟、山梨、岐阜、静岡、滋賀、鳥取、島根、広島、山口、香川、宮崎、沖縄】　等

➢ **その他**

講座指定申請事務の負担が大きい、手続が大変というイメージがある【青森、宮城、茨城、愛知、滋賀、大分】

本省から業界団体等への講座指定申請勧奨を求める　【青森】

給付率引上げ等の支援の拡充を求める【秋田、山形、山口】等

地域職業能力開発促進協議会の協議結果を受けた都道府県労働局における講座拡大の取組

地域職業能力開発促進協議会の協議を踏まえた対応方針と現在までの取組（例）

	【協議会委員の主な意見】	【労働局の対応方針】	【具体的な取組】
＜デジタル（情報）関係＞			
鳥取	・労働者に有益な制度であり周知広報に努めてほしい。 ・今後どのような分野の指定講座の新規開拓に力を入れていくのか。	・**情報関係**の指定講座がゼロとなっているため、指定申請が提出されるよう教育訓練機関に働きかける。	・県内６社の**情報系の職業訓練実施機関を訪問の上、リーフレットを活用して講座指定申請勧奨を実施（７月）**。いずれも講座指定のメリットを理解いただき、申請を検討いただけることとなった。
岐阜	・全国と比べ県内に指定講座が少ないのは、周知広報が足りないのではないか。 ・**情報科を有する大学への働きかけが必要**ではないか。	・公共職業訓練（委託訓練）や求職者支援訓練を実施している訓練機関、県内大学のうち**情報系の学科を有する大学**等に対し制度周知及び講座指定申請勧奨を実施	・県内で公的職業訓練を実施する民間の訓練実施施設すべて（５～６月）、**大学1校、短期大学3校、大学と短期大学併設校2校を訪問し、リーフレットを用いた申請勧奨を実施（7月）**、申請を検討いただけることとなった。
＜介護福祉関係＞			
滋賀	・多くの業界において人手不足感が高止まりしている状況で、**介護業界**の人手不足は、より深刻になっている。 ・**介護分野でスクーリングがある介護福祉士実務者研修などは、身近で受講できるようにすることが必要。**滋賀県の場合、実務者研修を受講できる施設も少なく、身近にあるとは言えない。	・介護・医療分野を中心とした人材不足分野の人材確保・人材育成は重要であるものの、一方で職業訓練を含めても受講できる施設が滋賀県については少ない状況である。 ・周知広報を進めていく。	・介護支援専門員、介護福祉士及び介護員養成研修の事業者等の指定を行っている**滋賀県医療福祉推進課に訪問し、教育訓練給付制度の周知協力を依頼（７月）**。 ・**介護支援専門員については、滋賀県から直接周知いただき、介護福祉士及び介護員養成研修については、滋賀県から提供を受けた県内の介護関係資格研修事業者名簿により、15者を対象に、当局からリーフレット送付による制度周知・講座指定申請勧奨を実施（７月）**。

地域職業能力開発促進協議会の協議結果を受けた都道府県労働局における講座拡大の取組

地域職業能力開発促進協議会の協議を踏まえた対応方針と現在までの取組（例）

	【協議会委員の主な意見】	【労働局の対応方針】	【具体的な取組】
＜輸送・運輸関係＞			
山梨	・指定講座数が全国最下位。 ・ニーズの**高い輸送関係、介護関係の講座**が少ない。他県と比べて力の及んでいない部分にしっかりと周知して欲しい。	・現在はe-ラーニングで多様な講座が受講できるが、自動車運転免許関係などは近くに実施機関が無いと受講できないことから、今年度は2024年問題による人員不足が懸念されるため、**自動車教習所の団体と教習所に対し、重点的に講座指定申請勧奨を実施**。	・山梨県指定自動車教習所協会を通じて、**県下全自動車教習所14所にリーフレットを用いた講座指定申請勧奨を実施**。このうち、**講座指定申請を行っていない11社に対しては、 訪問による制度説明を実施（６～７月）**。１社は10月に新規申請予定、その他は申請検討等。
香川	・一般から特定一般への切り替えを促すべき。 ・2024年問題や高齢化で若年者の確保が困難な**運輸業界**に対して、当制度による支援は有効だが、県内の指定講座は全て一般教育訓練なので、給付率の高い特定一般へ切り替わってほしい。	・教育訓練機関へのリーフレットの送付などにより制度周知及び一般から特定一般への切り替えを促す。	・一般教育訓練を実施する介護福祉士実務者研修実施機関、自動車整備士養成施設、**自動車教習所（２校）へ訪問し、特定一般への切り替えを勧奨（７月）**
＜日本語教員関係＞			
広島	・育成就労制度が始まる。広島県は外国人の受け入れが多いが、**日本語教員の講座が少なく強化が必要**ではないか。	・日本語教員養成機関について情報収集を行い、本省作成の講座指定申請リーフレットを用いて制度周知及び講座指定申請勧奨を実施。	**・日本語教員養成講座を実施している２校について、訪問及び電話にて制度説明と講座指定申請勧奨を実施。** ＜厚生労働省における取組＞ ・文部科学省主催の日本語教員養成機関を対象とした制度説明会（７月）に参加して、教育訓練給付の制度説明及び講座指定申請勧奨を実施。

地域職業能力開発促進協議会の協議結果を受けた都道府県労働局における講座拡大の取組

地域職業能力開発促進協議会の協議を踏まえた対応方針と現在までの取組（例）

	【協議会委員の主な意見】	【労働局の対応方針】	【具体的な取組】
＜ドローン免許＞			
青森	・**ドローンの操縦資格に関する講座開設の要望**がある。	厚生労働省本省へ報告	＜厚生労働省における取組＞ ・現在、一般教育訓練のみで指定されている一等無人航空機操縦士資格（2022年12月5日施行の改正航空法により創設）に係る登録講習について、**講座実績要件を満たすものは、教育訓練給付（特定一般教育訓練及び一般教育訓練）の指定対象となる旨、国交省航空局を通じて全国約700の登録教習機関に対して周知・講座指定申請勧奨（８月）**。
福井	・農業ではドローンを使った作業がある。**ドローンの操縦資格に関する講座があれば、指定されるとよい。**	厚生労働省本省へ報告	
＜その他＞			
兵庫	・通信教育の割合が高いのであれば、都心に講座数が偏るのは必然的ではないか。 ・中小企業向けに自己啓発の援助を行う講座を行っている機関に制度周知を図っていけばよいのではないか。	・地域における指定講座が増えることにより、受講者数増が期待できるため、協議会構成員を中心に、各関係機関、団体等に周知を図っていく。 ・通信制、通学制の割合や、受講者数の多い講座等、地域における訓練ニーズを分析する。	・**訓練ニーズを把握するため、ハローワークを利用する求職者等に対するアンケート（1059人）を実施（８月）**。結果として、制度を知らない者が半数を超えていたことから、まずは制度自体の周知広報に取り組むこととし、並行して今後の講座拡大の方向性について検討する。
大分	・**講座指定を受けるための手続が煩雑で、かなりハードルが高いイメージがある。**	厚生労働省本省へ報告	＜厚生労働省における取組＞ ・**教育訓練機関向けに講座指定申請手続の流れや書類作成のイメージを紹介する動画を作成（８月）**。厚生労働省ウェブサイトに掲載するとともに、労働局に情報提供。本省においても、SNSや業界団体等を通じた教育訓練機関への講座指定申請勧奨に活用中。

厚生労働省による講座拡大の取組

令和６年１０月の申請期間に向けて、①講座指定のメリットを強調した教育訓練機関向けリーフレットや申請手続や申請書記載のイメージ動画等を活用した教育訓練機関への働きかけ、②関係省庁や業界団体主催の会議等におけるPR 、③SNSによる制度周知等により、講座指定申請勧奨を集中的に実施。

○業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

- 指定自動車教習所（約1,300校）
- （建設車輌関係）登録教習機関（約200機関）
- デジタル等各種資格認定団体（約30団体）
- 介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）
- 無人航空機操縦士の講習を行う登録講習機関（約700校） ＜国交省と連携＞
- 大学等（約1,200校） ＜文科省と連携＞ 等

○関係省庁や業界団体主催の会議等

- 大学等向けリカレント教育説明会（約300校） ＜文科省と連携＞
- マナビDX講座提供事業者情報共有会（75機関※参加申込） ＜経産省と連携＞
- 日本語教員養成機関向け説明会（約550機関） ＜文科省と連携＞
- （一社）全国産業人能力開発団体連合会説明会（30機関）等

・教育訓練給付制度のご案内

※教育訓練給付制度の概要を紹介するショート動画。

https://www.youtube.com/watch?v=AHRnPGBwCnc&t=1s

・教育訓練給付制度 講座指定申請手続のご案内

※講座指定を受けたことがない教育訓練機関向けに講座指定申請手続の流れや書類作成のイメージを紹介する動画。

https://www.youtube.com/watch?v=QVE6weLhpjw&t=2s

○SNS等による周知広報

- X、facebook、厚生労働省メルマガ等による周知を、8～9月にかけて集中的に実施（Ｘ閲覧数：約10万件）

※令和６年９月３日現在

【資料４】

その他報告内容

【資料４－２】

公的職業訓練のＰＲと
情報発信の強化について

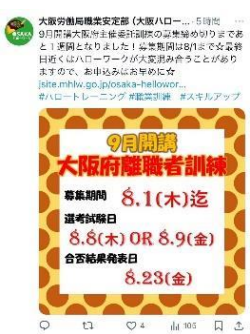
公的職業訓練のＰＲと情報発信の強化　（大阪労働局）

SNS

1　LINE

2　インスタグラム

3　X（旧twitter）



4　YouTube

◀ハロトレPR動画

5　ホームページ

大阪労働局ハロートレーニングのご案内ページ

「無職の学校」オリジナルコラボ漫画

セミナーやHWの待合で上映し、職業訓練のPRに活用。
YouTubeやHPでも公開中。

バーチャルわかものハローワークでの訓練セミナー

・大阪労働局で令和６年２月に開設した全国初のバーチャル空間によるハローワーク「バーチャルわかものハローワーク」において、大阪労働局訓練課職員による、ハロートレーニングの周知・広報のためセミナーを毎月実施。ものづくりの職業理解促進のため、大阪府（ぎせんこう）とのコラボセミナーも実施している。

バーチャルセミナー
職業訓練＆ぎせんこう

11月29日(金)配信
16:00～16:30

・まんがで伝える ハロートレーニング

「無職の学校～職業訓練校での200日間～」
（小学館）の作者 清家孝春先生オリジナルストーリー

・ものづくり金属科、電気工事科に関するおシゴト」

金属製品のものづくりや電気工事士のお仕事を
大阪府立東大阪高等職業技術専門校(ぎせんこう)が
ご紹介！未経験の方も安心してチャレンジできます！

**バーチャルわかものハローワークの
スカイステージにお越しください。**

入場方法
「バーチャルわかものハローワーク」特設ページから、入場してください。
Clusterを初めて利用される場合は、事前にアカウント登録をお願いします。
※ネット環境は参加者様ご自身で準備していただく必要があり、
通信機器・通信費等は参加者様のご負担となります。

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare　大阪労働局　ハローワーク

【資料４－３】

キャリア形成・リスキリング
推進事業について

厚生労働省委託事業

キャリア形成・リスキリング推進事業

事業のご紹介

キャリア形成・リスキリング推進事業について

キャリア形成
リスキリング 推進事業

課題

労働者を取り巻く環境の急激な変化 職業人生の長期化、多様化	必要とされるスキルや労働需要の変化に対応し、自らのスキルを向上させキャリアの再構築を図る労働者のリスキリング（学び・学び直し）の取組を促す必要がある
働く意欲のある高齢者が年齢にかかわりなく活躍できる社会を実現	学びや学び直しを通じて、生涯にわたり職業能力を向上させていくことが重要である

キャリアコンサルティング及びジョブ・カード普及促進

目的

リスキリングを通じ生涯にわたり**職業能力**を**向上**させ
労働者の**主体的**な**職業能力開発、キャリア形成**を推進する

キャリアプランの見直しの必要性に迫られている労働者や高齢期を見据えてキャリアプランの再設計を考える労働者、リスキリングの必要性を感じている労働者等に対して、労働市場情報や職業・教育訓練等に関する情報及びジョブ・カードを活用した在職時からの継続的なキャリアコンサルティングの機会を提供するとともに、労働者等が企業内で定期的にキャリアコンサルティングを受ける仕組みの導入などの支援を行うこととする。

労働者等が自律的・主体的かつ継続的にキャリア形成及び職業に関するリスキリングを行うことができるよう、関係機関とも連携し、労働者等のキャリア形成及びリスキリングを総合的に支援する。

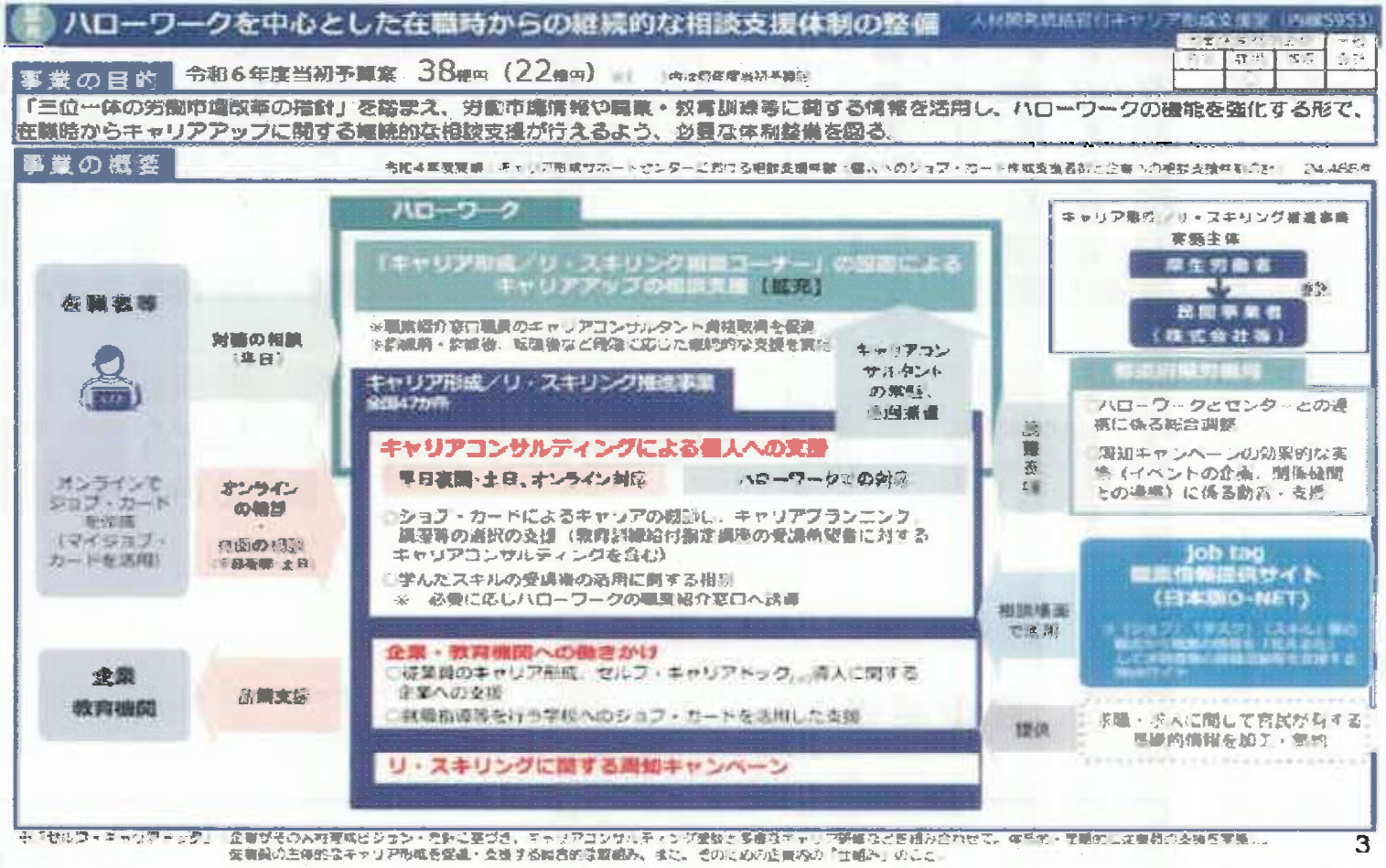
2

キャリア形成・リスキリング推進事業について

キャリア形成 リスキリング 推進事業

※厚生労働省発表資料「令和６年度予算案の概要」令和５年12月（人材開発統括官）より

https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/24syokanyosan/dl/gaiyo-14.pdf



事業の概要

キャリア形成リスキリング推進事業

厚生労働省委託事業

キャリア形成リスキリング支援センター

厚生労働省委託事業

主な活用対象者：事業会社・各種学校
各都道府県に設置
実施内容：
ジョブ・カードやセルフ・キャリアドックを活用した

- 従業員の採用・人材育成・評価を支援
- キャリアコンサルティングの実施
- セルフ・キャリアドックの導入支援
- 雇用型訓練の導入企業への支援
- 学生に対するジョブ・カードを活用した就職指導等を実施する学校への支援

キャリア形成リスキリング相談コーナー

厚生労働省委託事業

主な活用対象者：個人（在職労働者・求職者：予約制）
設置場所：全国のハローワーク（一部巡回）・・・対面
各府県 支援センター内・・・主にオンライン
実施内容：

- 職場定着に向けたキャリア形成支援
- 自己理解・仕事理解を深める相談支援
- ジョブ・カード作成支援および
  キャリア／アクションプラン相談支援
- 専門実践教育訓練給付・特定一般教育給付の受給に必要な訓練前キャリアコンサルティング

キャリア形成・リスキリング推進事業について

キャリア形成 リスキリング 推進事業

1. キャリア形成・リスキリング推進事業に関する地域レベルの周知広報及びリスキリングに関する周知キャンペーン

1）リーフレット及びポスターの配付
2）ジョブ・カード制度等に関する企業・学校等向けセミナーの実施
3）ハローワーク利用者に対するジョブ・カードの周知・広報業務
4）リスキリングやキャリアコンサルティングに関する周知キャンペーン

2. 企業開拓と個別支援

ジョブ・カードの活用を働きかけるため、積極的に企業を訪問し、当該企業が抱える課題（従業員の採用・定着、人材育成（リスキリングを含む）、評価等）やニーズを把握し、企業の経営者・人事担当者、その企業の従業員等に対して、ジョブ・カードセミナーやキャリアコンサルティング、セルフ・キャリアドックの導入支援を実施

- **ジョブ・カードを活用した採用活動（応募書類等）、従業員の人材育成（リスキリングを含む）、評価を実施する企業への支援**
- **ジョブ・カードを活用した雇用型訓練の実施企業の支援**
- **ジョブ・カードを活用して学生に対する就職指導等を行う学校への支援**
- **セルフ・キャリアドック導入支援**

支援センターの事業内容（対企業等）

キャリア形成リスキリング支援センター

① ジョブ・カード作成を通じた自己理解、キャリア支援セミナー

- ジョブ･カードを活用したセミナーは1.5時間～2時間程度で実施します（実施上限人数設定はありません）
- 年代別、階層別などのカスタマイズが可能です。
- 自己理解ワークやジョブ･カードを通じ、自身のキャリアと向き合うための研修会です。
- 今までの経験を振り返りながら、想いや考えを書き出すことで、自己理解（価値観や能力、強み弱み、やりがい等）が深まり、自分の能力開発や成長に向けた主体性、リスキリングを促す機会となります。

② 従業員へのジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング

- 在職労働者へのジョブ･カードを活用したキャリアコンサルティング等の実施を支援します。
- 実施前に、より効果を高めるため、①のジョブ･カード作成を通じた自己理解、キャリアセミナーの実施をおすすめしております。①のセミナーも②のキャリアコンサルティングも「オンライン」での実施が可能です。在宅社員の方・複数の事業所の社員の方々への対応も可能です。

①＋②を2時間で実施する場合の実施例

研修内容
- ライフラインチャートでこれまでを振り返るワーク
- 強み･価値観再確認ワーク、これまでの仕事経験の棚卸ワーク
- キャリアコンサルティングとは？キャリアコンサルティングの当日案内

支援センターの事業内容（対企業等）

キャリア形成リスキリング支援センター

従業員のためのキャリアコンサルティング

国家資格
キャリアコンサルタント

新卒採用者

仕事への
向き合い方
取り組む意欲の向上

職場定着

育児・介護・休業者

育児・介護の不安を
取り除き仕事と家庭の
両立課題の解決を支援

職場復帰率の
向上

中堅社員

職業人生の
後半戦に向かって
キャリアの再構成

職業開発の
方向付け

シニア社員

これまでの
キャリアの
棚卸と目標の再設定

セカンドキャリアを
見据える

労働者が自律的・主体的かつ継続的にキャリア形成及び職業に関する
リスキリングを行うことを組織も支援することで、Win-Winな関係に

支援センターの事業内容（対企業等）

キャリア形成リスキリング支援センター

③ セルフ・キャリアドックの導入支援

セルフ・キャリアドックとは？

企業がその人材育成ビジョン・方針に基づき、キャリアコンサルティング面談と多様なキャリア研修などを組み合わせて、体系的・定期的に従業員の支援を実施し、従業員の主体的なキャリア形成を促進・支援する総合的な取り組み、また、そのための企業内の「仕組み」のことです

出典元：厚生労働省 平成29年11月発行「セルフ・キャリアドック」導入の方針と展開

入社時や役職登用時、育児休業からの復職時といった効果的なタイミングでキャリアガイダンスやキャリアコンサルティング面談を実施することにより、**社員の仕事に対するモチベーションアップや定着率向上、企業の生産性向上を目指す仕組みの導入を支援**します。

セルフ・キャリアドックの効果

従業員

自らのキャリア意識や仕事に対するモチベーションの向上とキャリア充実

Win-Winの関係 ⟷

企業

人材の定着や従業員の意識向上により組織の活性化、生産性向上

8

支援センターの事業内容（対教育機関）

キャリア形成リスキリング支援センター

大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校を対象としています。

① ジョブ・カード作成を通じた就職活動準備セミナー

- 学生に対する就職指導等に係る学校への支援として、ジョブ・カードを活用した就職活動準備のためのセミナー、インターンシップ前後の振り返り、エントリーシートの作成支援等の実施方法、目的に応じたジョブ・カードのカスタマイズ方法（項目の統合・省略・追加等、様式の編集が可能であること等）の情報提供
- ジョブ・カード作成セミナーの実施

就職活動前準備セミナー（90分）実施例

研修内容
- 自己理解・自己分析の大切さを理解する
- 自己分析ワーク・グループシェア（個性・強み･価値観）
- 将来取り組みたいことを考える
- 自己PR文を作成してみる

② 学生に対するキャリコンの実施に係る助言・指導

- 学生に対するキャリコンの実施に係る助言・指導、学生に対するキャリコンを実施する学校の実施状況（ジョブ・カード作成件数含む。）を把し、実施方法等について、必要な助言・指導

導入フロー

キャリア形成リスキリング支援センター

約2カ月程度の期間で実施

- 対象者向けセミナー開催
- キャリアコンサルティング面談
- 結果取りまとめ
- 実施結果報告会

キャリアコンサルティング実施による期待・効果

キャリア形成リスキリング支援センター

企業に対するメリット

面談を通じ、全体的な傾向や組織視点の課題を知り、検討機会とすることができる

例：若手社員が本当はどう思っているのか？主体性を育めていない理由は？

面談を通じ、外部の視点から見た自社の傾向・従業員の傾向が分かる

例：キャリアコンサルティング面談の傾向から、「それぞれの目標に対する熱心さ・素直さ」や、会社への愛社精神、将来どのように活躍していきたいのか？仕事と家庭のバランスの考え方など

個人に対するメリット

面談を通じ、自分自身が仕事や働き方などで大切にしているポイントや、自身のポテンシャル・志向性などの理解に関する気づきや棚卸を行い、自己理解を深めることでキャリア形成の支援につながる

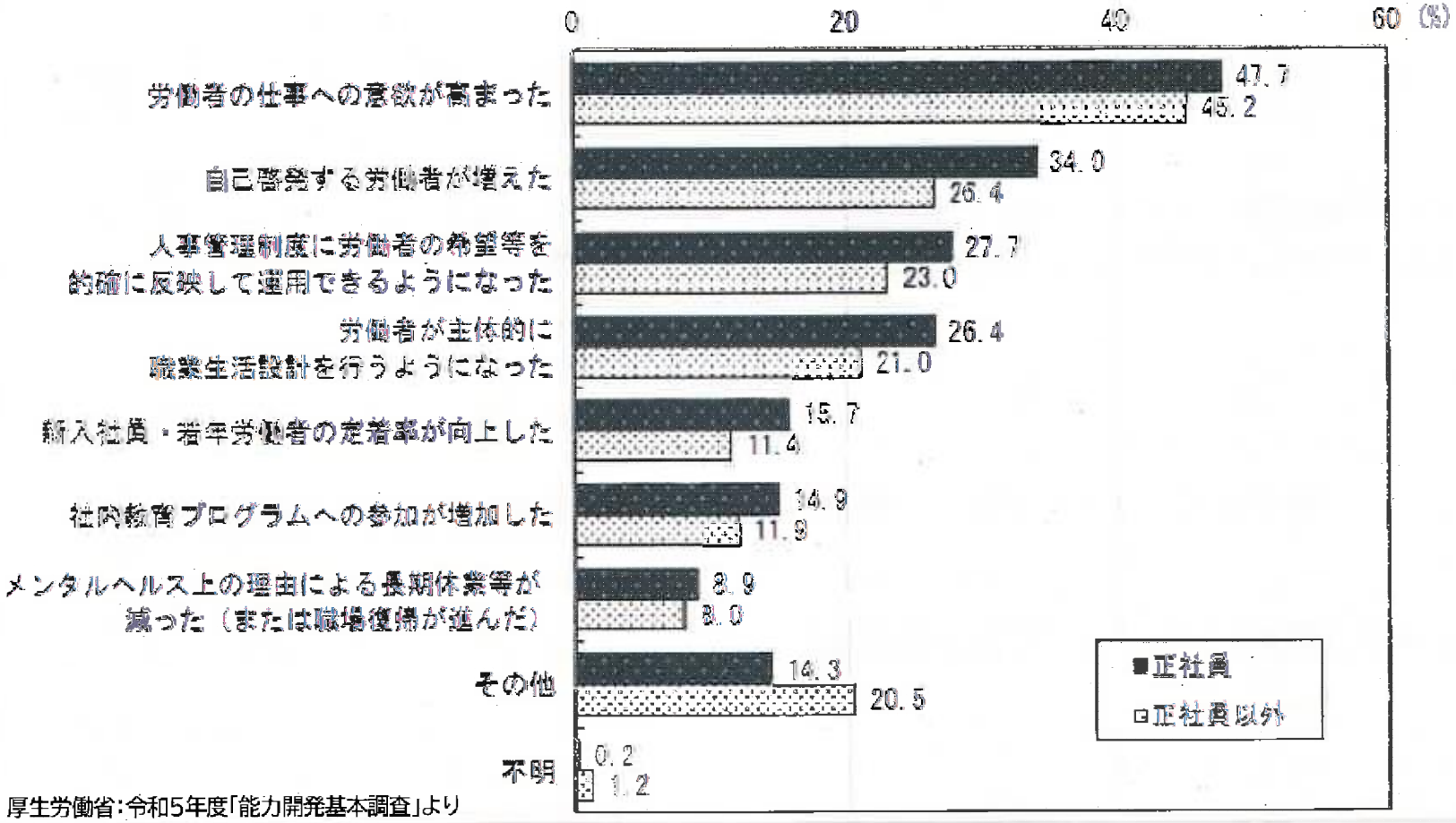
例：これから会社に何を期待しているか？会社に対してどのような貢献ができるのか？

個人に対するキャリア形成支援だけでなく
企業としての課題発見や解決に向けた動きにつながります

キャリア形成支援（キャリアコンサルティング面談）の効果

キャリア形成リスキリング支援センター

図 42　キャリアコンサルティングを行った効果（複数回答）



厚生労働省：令和5年度「能力開発基本調査」より

キャリア形成・リスキリング支援センターについて

キャリア形成 リスキリング 支援センター

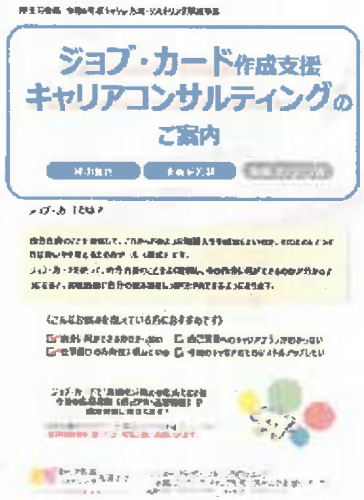
前頁の１の３）ハローワーク利用者に対するジョブ・カードの周知・広報業務について

労働局管内のハローワークにおいて、雇用保険受給資格者に対する初回受給者説明会、職業訓練説明会等の開催に併せ、ジョブ・カードに関するセミナーを開催するとともに、その他、ジョブ・カード制度の効果的な周知・広報に取り組む。

＜セミナー開催＞

項目	内容
(a)説明内容	ジョブ・カードの利用が促進されるよう、次の内容が盛り込まれた資料を作成して、実施する。 ・ジョブ・カード作成のメリット、活用方法、マイジョブ・カードの活用方法 ・事業所へ提出する応募書類としての活用方法 ・本事業におけるジョブ・カード作成支援業務の案内
(b)実施回数	公的職業訓練の応募時期を考慮して、労働局管轄内の各ハローワークにおいて、月１回又は２回（ハローワークの規模等に応じて０回の月も可。） ※ 具体的な開催スケジュールは、労働局と協議の上、決定すること。
(c) その他留意事項	・セミナー参加者に対し、今後本事業を利用してもらえるよう周知・広報を行うこと。 ・セミナー参加者の窓口利用実績を参加者本人より把握するとともに、実績向上に繋がるよう工夫を行うこと。 ・セミナーの実施方法について、ジョブ・カード制度に関心の薄い求職者にジョブ・カード作成のメリット等を中心に説明するよう努めること。

セミナー・説明会資料
イメージ



キャリア形成・リスキリング相談コーナーについて

キャリア形成 リスキリング 相談コーナー

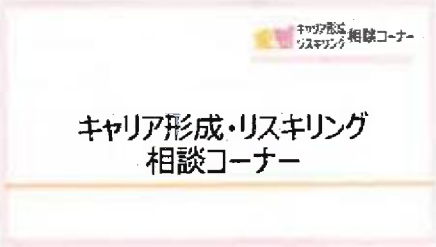
1)キャリア形成・リスキリング相談コーナーの設置

①47都道府県のキャリア形成・リスキリング支援センターに併設

②全てのハローワーク(出張所、分室を含む)に設置

※ハローワークが開庁時、キャリアコンサルタントを常時配置する常駐ハローワークと、申込が入った場合や指定された日・曜日に配置する巡回先ハローワークがあり、各都道府県の労働局からの要望に基づき実施する。

※相談コーナーに配置するキャリアコンサルタントは全て訓練対応キャリアコンサルタント。



ハローワーク設置「相談コーナー」に設置する本事業看板

2)キャリア形成・リスキリング相談コーナーで行うキャリアコンサルティング内容

①訓練受講希望者に対するキャリアコンサルティング

②労働者向けキャリアコンサルティング

職場定着やキャリアアップに向けた専門的なキャリアコンサルティングを実施する。具体的には、ジョブ・カードを活用して、自己理解や仕事理解を深め、キャリアプランの作成支援や、リスキリングの支援を行う。

なお、職業紹介は行わないことを明示すること。

＜②の対象者＞

a 勤務先においてキャリアコンサルティングを受ける環境がない者
b 安易な早期離職を志向するなど企業内における対応が難しい者
c 高齢期を見据えて高齢期前からのキャリアプランニングが必要な中高年齢層
d 学び直しの必要性を感じているが、どういった学び(目的・方法・内容)等をしてよいか分からない者
e 受講すべき具体的な職業・教育訓練が明確でない者
f 訓練受講希望者等
g 知識・スキルの取得に先立って、職業経験の棚卸し、キャリアプランの作成等の支援が必要である者

お問い合わせ

キャリア形成
リスキリング
支援センター

キャリア形成・リスキリング支援センターまで
お問い合わせください。

詳しくはWEBから

https://carigaku.mhlw.go.jp/

大阪支援センター
大阪市中央区本町2丁目6-8 センバセントラルビル8F
TEL: 06－6282－7667

京都支援センター
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691 りそな京都ビル
TEL: 075-606-5699

兵庫支援センター
神戸市中央区磯上通7-1-5 三宮プラザEAST9F
TEL: 078－251－3611

滋賀支援センター
草津市西大路町1-28 KENT PLAZA4F
TEL: 077-561-4050

奈良支援センター
奈良市高天町48-5 ALPHASQUARE4F
TEL: 0742-93-9996

和歌山支援センター
和歌山市六番丁24 ニッセイ和歌山ビル3F
TEL: 073-499-1050

【参考資料】

第１回中央職業能力開発促進協議会資料

（抜粋）

拡充 キャリア形成・リスキリング推進事業

人材開発統括官付キャリア形成支援室（内線5953）

労働特会			子子特会	一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
	○			

事業の目的

令和７年度概算要求額　41億円（38億円）※（　　）内は前年度当初予算額

- 労働者を取り巻く環境の急速な変化と職業人生の長期化・多様化が進行する中で、必要とされるスキルや労働需要の変化に対応し、自らのスキルを向上させキャリア形成を図る労働者のリスキリングの取組を促すため、リスキリングの重要性や必要性に関する理解を進めるキャンペーンを行うとともに、労働者がキャリアコンサルティングを受ける機会の提供や従業員のキャリア形成支援に取り組む企業等への支援を推進する。
- 特に、少子高齢化が急速に進展し、全ての年代の人々がその特性・強みを生かし活躍できる環境の整備が求められる中、中高年齢層においてはセカンドキャリアを見据えたキャリアプランの策定やモチベーションの維持に課題を抱える者も多く見られることから、当該年齢層を対象としたキャリア形成支援の強化を図る。
- また、企業における従業員のキャリア形成支援の取組について、試行導入後の定着のための課題解決に必要な支援を強化する。

事業の概要・スキーム、実施主体等

在職者等

オンラインでジョブ・カードを作成（マイジョブ・カードを活用）

対面の相談（平日）

オンラインの相談・対面の相談（平日夜間・土日）

企業
教育機関

訪問支援

ハローワーク

キャリア形成・リスキリング相談コーナー

キャリアコンサルタントの常駐、巡回派遣

キャリア形成・リスキリング支援センター　全国47か所

【個人に対するキャリア形成・リスキリング支援】

○キャリアコンサルティングの提供

相談コーナーの体制強化（「訓練期間中の生活を支えるための新たな融資制度」の利用に係るキャリアコンサルティングの提供体制の強化）【拡充】

・ジョブ・カードによるキャリアの棚卸し、キャリアプランニング、講座等の選択の支援
・学んだスキルの受講後の活用に関する相談（必要に応じハローワークの職業紹介窓口へ誘導）

○「中高年齢層の経験交流・キャリアプラン塾」（仮称）【新規】

40代後半以降の中高年齢層を対象に、同世代の抱える課題等についての経験交流を図りつつセカンドキャリアに向けたキャリアプランを描けるよう支援する連続セミナー（キャリアの振り返り、シニアの働き方に係る事例、経験交流など）を開催。各支援センターにおいて四半期に一度、４回連続のセミナーとして毎回10人程度を対象に実施する予定。

【企業・教育機関への働きかけ】

○従業員のキャリア形成に関する企業への支援

セルフ・キャリアドック(※)試行導入の支援、取組の定着に向けた課題解決に関する支援
（セルフ・キャリアドック拠点11→47）【拡充】

※「セルフ・キャリアドック」：企業が人材育成ビジョン・方針に基づき、キャリアコンサルティング面談とキャリア研修などを組み合わせて、体系的・定期的に従業員の主体的なキャリア形成を促進・支援する総合的な取組み。

○就職指導等を行う学校へのジョブ・カードを活用した支援

【リスキリングに関する周知キャンペーン】

調整支援

都道府県労働局

○ハローワークとセンターとの連携に係る総合調整

○周知キャンペーンの効果的な実施（イベントの企画、関係機関との連携）に係る助言・支援

相談場面で活用

job tag 職業情報提供サイト

※「ジョブ」「タスク」「スキル」等の観点から職業の情報を「見える化」して求職者等の就職活動等を支援するWebサイト

実施主体	委託事業（厚生労働省→株式会社等）
事業実績	令和５年度キャリア形成・学び直し支援センターにおける相談支援件数（個人へのジョブ・カード作成支援者数と企業への相談支援件数の計）74,763件

下線部＝令和7年度拡充部分

拡充

公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成とデジタルリテラシーの向上促進

人材開発統括官付訓練企画室（内線5926、5600）
職業安定局総務課訓練受講支援室（内線5336、5273）

令和７年度概算要求額　556億円（540億円）　※（）内は前年度当初予算額

労働特会			子子特会	一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
	9/10			1/10

1　事業の目的

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和４年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和８年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされているほか、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を利活用できるようにすることが重要であるとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対する、**①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せをする**ほか、**②オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とする**ことにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。さらに、全国８７箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対して実施する**③ＤＸに対応した生産性向上支援訓練の機会を拡充**し、中小企業等のＤＸ人材育成を推進する。加えて、**④デジタル分野以外の訓練コースにおいてもDXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーを身に付けることができるよう、質的拡充を図る**。

2　事業の概要

令和５年度事業実績（速報値）：公共職業訓練（委託訓練）9,788人／求職者支援訓練14,915人／生産性向上支援訓練13,682人

①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ

（１）DX推進スキル標準に対応した訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースの場合、委託費等を上乗せする
（IT分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースは、一部地域を対象に更に上乗せ）

（２）企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を１人当たり２万円上乗せする

②オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進

デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、１人当たり月１．５万円を上限に委託費等の対象とする

③生産性向上支援訓練（ＤＸ関連）の機会の拡充

中小企業等の在職者に対して実施する、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（ＤＸ関連）の機会を拡充する（＋3,000人）【拡充】

④デジタルリテラシーの向上促進

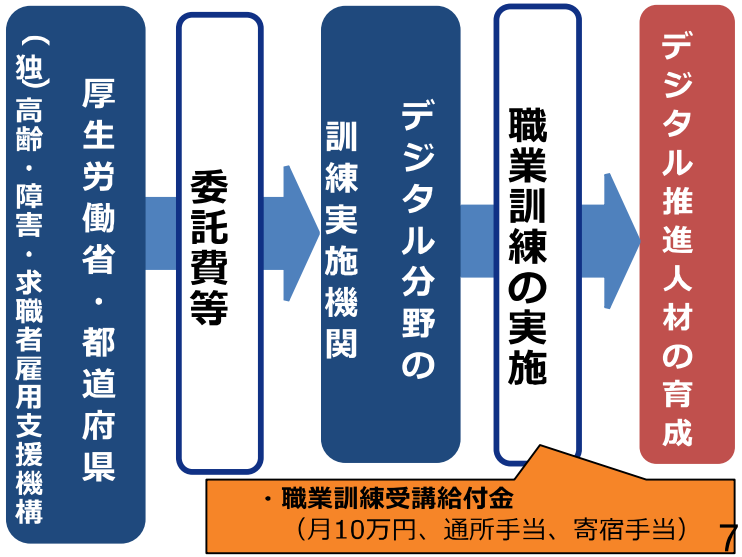
デジタル分野以外の全ての公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練の訓練コースにおいて、訓練分野の特性を踏まえて、DXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーを身に付けることができるよう、訓練の質的拡充を図る。

※①～②は令和８年度末までの時限措置

3　訓練コースの質・量の確保の取組

訓練コースの質・量の確保のため、デジタル分野の訓練を含む公共職業訓練（委託訓練）の知識等習得コース及び求職者支援訓練の委託費等の単価を１人当たり月3,000円引き上げる【拡充】

4　スキーム・実施主体等



非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業の実施

人材開発統括官付訓練企画室
（内線5923）

令和７年度概算要求額　3.1億円（ 3.1億円）　※（）内は前年度当初予算額

労働特会			子子特会	一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
	○			

1　事業の目的

変化の激しい企業のビジネス環境に対応するために労働者のスキルアップが求められている中で、正社員に対してOFF-JTを実施した事業所割合が71.4%に対し、正社員以外に対しては28.3%と、正社員以外の労働者の能力開発機会は少ない状況にあり、非正規雇用労働者等が働きながらでも学びやすく、自らの希望に応じた柔軟な日時や実施方法による職業訓練を受講できるような仕組を構築し、非正規雇用労働者等のリ・スキリングを支援することが必要である。

このため、在職中の非正規雇用労働者等の受講を前提とした様々な受講日程、実施手法等の職業訓練を引き続き試行的に、非正規雇用労働者等に対して提供する。

2　事業の概要・スキーム

（１）試行事業の実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において、非正規雇用労働者等を対象とした職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、好事例となる取組を収集する。

（２）試行事業の内容等

ア　対象者

主に非正規雇用労働者　720名

イ　実施方法等

受講継続等に効果的であるスクーリング形式と、場所や時間を問わず受講しやすいオンライン（オンデマンド、同時双方向）形式を効果的に組み合わせて実施することを想定。

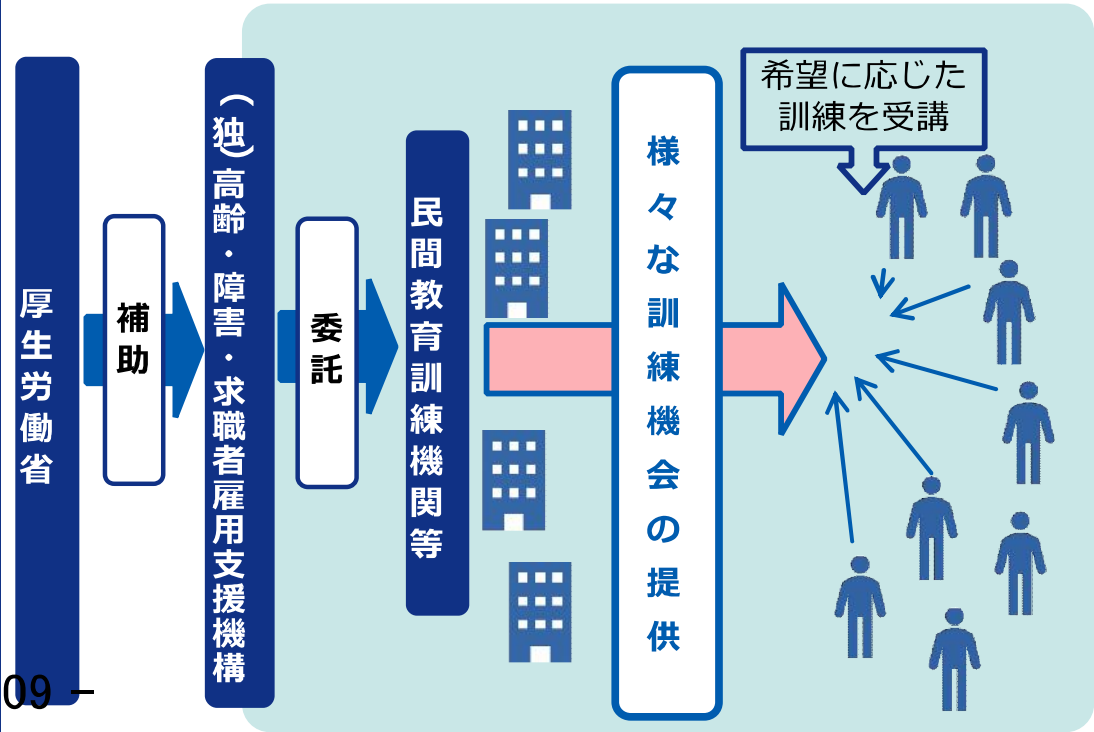
ウ　総訓練時間・受講可能期間

150時間程度。受講可能期間最大６か月

エ　受講継続等の支援策

実施機関において、受講継続勧奨や学習の進捗状況に応じた支援を担当制で行う学習支援者の配置等を実施。

3　実施主体等



訓練実施機関① ヒューマンアカデミー株式会社

訓練分野・訓練科名・訓練内容	実施方法		定員	申込	受講	訓練期間	訓練時間	備考
デジタル分野　UI/UXデザイン科	ｅラーニング		100人	204人	101人	8/23～12/22	150H	
UI/UX初学者を対象にデザインのプロセス･システム、ナビゲーションやデータ作成等の基礎知識を習得する。また、UI/UXデザインの実践スキルからWEBサイト制作の基本も身に付けることで実践力を磨き、企業におけるUI/UXデザイナーを中心とした関連職種へのキャリアアップを目指す。	ｅラーニング+オンライン	平日夜間	20人	47人	20人	8/23～12/22	ｅラーニング 72H オンライン　78H	
		土日祝日	20人	39人	20人	8/23～12/22		
	ｅラーニング+スクーリング	平日夜間	20人	10人	7人	9/1～12/28	ｅラーニング 72H スクーリング 78H	スクーリング 東京都内
		土日祝日	20人	19人	15人	9/1～12/28		
営業・販売・事務分野　経理事務科	ｅラーニング		100人	188人	97人	8/23～12/22	150H	
商業簿記、原価計算の専門知識を習得し、伝票・仕訳処理業務、月次決算・年次決算処理や財務諸表作成（貸借対照表・損益計算書・連結会計）のスキルを身に付け、企業や会計事務所における経理を中心とした関連職種へのキャリアアップを目指す。	ｅラーニング+オンライン	平日夜間	20人	45人	18人	8/23～12/22	ｅラーニング 72H オンライン　78H	
		土日祝日	20人	29人	16人	8/23～12/22		
	ｅラーニング+スクーリング	平日夜間	20人	3人	2人	8/23～12/22	ｅラーニング 72H スクーリング 78H	スクーリング 福岡県内
		土日祝日	20人	4人	4人	8/23～12/22		

伴走支援の計画

訓練開始前に学習計画書を作成してもらうことで自主的に学習する意識を高めてもらう。進捗が遅れている方に対しては、最後まで履修できるように、伴走支援員が再度学習計画を確認するほか、キャリアコンサルタントとも連携して支援する。

実施スケジュール

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7.1月	2月	3月
	広報・募集		訓練実施						
	●受講申込受付（7/2～8/20）		●訓練開始時アンケート			●訓練終了時アンケート		●終了後２か月アンケート	
		●選考（申込者から順次）							
		●合否通知（8/2から順次）							

訓練実施機関② 株式会社ウチダ人材開発センタ

訓練分野・訓練科名・訓練内容	実施方法		定員	申込	受講	訓練期間	訓練時間	備考
デジタル分野　ソフトウェア開発科	ｅラーニング		100人	242人	97人	9/2～12/28	150H	
基本的なプログラミングやデータ分析のスキルを身に付け、業務改善、業務効率化のためのソフトウェアを開発できるようになることを目指す。 また、最新技術を取り入れる柔軟性を持てるよう、生成ＡＩなどについても学習する。	ｅラーニング +オンライン	平日夜間	20人	27人	20人	9/2～12/27	ｅラーニング 72H オンライン　78H	
		土日祝日	20人	11人	18人	9/1～12/28		
	ｅラーニング +スクーリング	平日夜間	20人	3人	11人	9/2～12/27	ｅラーニング 72H スクーリング 78H	スクーリング 東京都内
		土日祝日	20人	5人	18人	9/1～12/28		
営業・販売・事務分野　営業事務科	ｅラーニング		100人	83人	60人	9/2～12/28	150H	
マーケティングやデータ分析のスキルを身に付け、顧客に対して、データに基づき仮説を立てながら営業活動を行えるようになることを目指す。 また、経理・財務やITリテラシーに関する知識を習得し、業務の効率化を図るほか、利益構造を理解して日々の業務を遂行できるようになることを目指す。	ｅラーニング +オンライン	平日夜間	20人	11人	15人	9/2～12/27	ｅラーニング 72H オンライン　78H	
		土日祝日	20人	5人	15人	9/1～12/28		
	ｅラーニング +スクーリング	平日夜間	20人	1人	0人	9/2～12/27	ｅラーニング 72H スクーリング 78H	スクーリング 沖縄県内
		土日祝日	20人	2人	0人	9/1～12/28		

※第二・三希望のコースで合格となった者がいるため、合格者数が申込者数を上回っているコースがあること。

伴走支援の計画

訓練開始前に学習計画書を配布する。進捗が遅れている方に対しては、随時リマインドメールを送付する。
また、コミュニケーションツールを用いて、質問対応を円滑に行う。

実施スケジュール

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7.1月	2月	3月
	広報・募集		訓練実施						
	●受講申込受付（7/1～8/8）		●訓練開始時アンケート			●訓練終了時アンケート		●終了後２か月アンケート	
		●選考（申込者から順次）							
			●合否通知（8/20）						

拡充 推進枠

求職者支援制度

職業安定局総務課訓練受講支援室（内線5336、5273）
人材開発統括官付訓練企画室（内線5600）

令和７年度概算要求額　285億円（259億円）　※（）内は前年度当初予算額。

※令和７年度概算要求額は教育訓練期間中の生活を支えるための融資制度の創設5.1億円を含む。

労働特会			子子特会	一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
	3/4			1/4

1　事業の目的

○　雇用保険被保険者以外の者を対象に
- 雇用保険と生活保護の間をつなぐ第２のセーフティネットとして、無料の職業訓練に加え、月10万円の生活支援の給付金の支給を通じて、早期の再就職等を支援する。
- 教育訓練費用や生活費を対象とする融資制度により、職業訓練に専念できるよう支援する。

2　事業の概要・スキーム

求職者 → ハローワーク → 訓練実施機関 → ハローワーク → 就職

ハローワーク
- □ 職業相談
- □ 受講あっせん
- □ 就職支援計画書の作成

訓練実施機関
- □ 求職者支援訓練 等

ハローワーク
- □ 訓練受講中からの就職支援
- □ 職業紹介

対求職者
- **職業訓練受講給付金**
  - 職業訓練受講手当（月10万円）
  - 通所手当
  - 寄宿手当
- **求職者支援資金融資**
- ■ **教育訓練期間中の生活を支えるための融資制度の創設（新規）**

対訓練実施機関
- **認定職業訓練実施奨励金**
  - 基礎コース：6.3万円（＋0.3万円引き上げ）
  - 実践コース：5.3～7.3万円（＋0.3万円引き上げ）

※受講生1人1月あたり
※デジタル分野のコースは、一定の要件を満たす場合に増額

＊実績（令和５年度）
求職者支援訓練受講者数　44,695人
職業訓練受講給付金初回受給者数　10,453人

3　実施主体等

◆実施主体　：　都道府県労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
◆負担割合　：　原則、雇用勘定、国庫負担1/2ずつ。ただし、当面の間は国庫負担27.5%（原則の55／100を負担）。